

監 第 4 9 号
令和6年8月16日

雲南市長 石 飛 厚 志 様

雲南市監査委員 渡 部 彰 夫
雲南市監査委員 周 藤 正 志

令和5年度雲南市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和6年7月5付総務第115号で審査に付された令和5年度雲南市公営企業会計の決算について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

令和 5 年 度

雲南市公営企業会計決算審査意見書

雲 南 市 監 査 委 員

目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の実施場所及び期間	1
第4	審査の着眼点及び主な実施内容	1
第5	審査の結果	1
第6	審査の概要・意見	1

【雲南市水道事業会計】

1	事業の概要	2
2	予算の執行状況	2
3	経営成績	4
4	財政状態	6
5	キャッシュ・フロー	9
6	経営指標	10
7	審査意見	12

【雲南市工業用水道事業会計】

1	事業の概要	15
2	予算の執行状況	15
3	経営成績	17
4	財政状態	18
5	キャッシュ・フロー	20
6	経営指標	21
7	審査意見	22

【雲南市下水道事業会計】

1	事業の概要	24
2	予算の執行状況	24
3	経営成績	26
4	財政状態	27
5	キャッシュ・フロー	30
6	経営指標	31
7	審査意見	32

【雲南市病院事業会計】

1	事業の概要	35
2	予算の執行状況	36
3	経営成績	38
4	財政状態	40

5	キャッシュ・フロー・・・・・・・・・・・・・・・・	4 3
6	経営指標・・・・・・・・・・・・・・・・	4 4
7	審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・	4 5

参考資料

資料 1	令和 5 年度水道事業会計決算対前年度比較表・・・・・・・・	1
資料 2	令和 5 年度工業用水道事業会計決算対前年度比較表・・・・・・・・	2
資料 3	令和 5 年度下水道事業会計決算対前年度比較表・・・・・・・・	3
資料 4	令和 5 年度病院業務量対前年度比較表・・・・・・・・	4
資料 5	令和 5 年度未収金調書・・・・・・・・	5

(注) 1
文中及び各表中の数値、比率は原則表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。
したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合もある。
2
構成比率は、合計が 100.0 となるよう一部調整した。
3
各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」…該当数値はあるが単位未満のもの
「－」…該当数値のないもの

令和5年度雲南市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

なお、この審査は雲南市監査基準に準拠して実施した。

第2 審査の対象

令和5年度雲南市水道事業会計決算

令和5年度雲南市工業用水道事業会計決算

令和5年度雲南市下水道事業会計決算

令和5年度雲南市病院事業会計決算

第3 審査の実施場所及び期間

実施場所：雲南市役所会議室

期 間：令和6年7月5日から令和6年8月15日まで（42日間）

第4 審査の着眼点及び主な実施内容

審査に付された決算書（決算報告書、財務諸表及び付属書類）について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを着眼点とし、会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査を実施したほか、担当課の説明を聴取し、例月現金出納検査及び定期監査の結果も考慮に入れ審査を実施した。あわせて、現地確認も行った。

第5 審査の結果

令和6年3月31日における預金残高は、残高証明、預金証書記載金額並びに提出された書類に記載された金額といずれも一致し、計数上の誤りはないものと認めた。

審査に付された決算書（決算報告書、財務諸表及び付属書類）は、関係法令に準拠して作成されており、当年度末の財政状態を審査した限りにおいて適正に表示しているものと認めた。

第6 審査の概要・意見

各会計の審査の概要及び意見については、各会計ごとに次のとおりとする。

雲南市水道事業会計

1 事業の概要

事業の概要は、以下のとおりである。

事 項	単位	令和5年度	令和4年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
年度末給水人口	人	32,298	32,915	△ 617	△ 1.9
年度末給水戸数	戸	14,987	15,006	△ 19	△ 0.1
総 給 水 量	m ³	3,735,551	3,804,402	△ 68,851	△ 1.8
一日平均給水量	m ³	10,206	10,423	△ 217	△ 2.1
総 有 収 水 量	m ³	3,031,518	3,392,328	△ 360,810	△ 10.6
一日平均有収水量	m ³	8,283	9,294	△ 1,011	△ 10.9
有 収 率	%	81.2	89.2	△ 8.0	-

令和5年度の年度末給水人口は32,298人(対前年度比617人、1.9%の減)、年度末給水戸数は14,987戸(対前年度比19戸、0.1%の減)、総給水量は3,735,551m³(対前年度比68,851m³、1.8%の減)、一日平均給水量は10,206m³(対前年度比217m³、2.1%の減)、総有収水量は3,031,518m³(対前年度比360,810m³、10.6%の減)、一日平均有収水量は8,283m³(対前年度比1,011m³、10.9%の減)であり、有収率は81.2%(対前年度比8.0ポイントの減)であった。なお、令和5年12月に実施された水道料金1カ月の免除分(264,819m³)を含めると総有収水量は3,296,337m³(対前年度比95,991m³、2.8%の減)、有収率は88.2%(対前年度比1.0ポイントの減)となる。

2 予算の執行状況

(1)収益的收入及び支出

① 収益的收入

(税込、単位:円)

区 分	予算額 (A)	決算額		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
		(B)	構成比		
第1款 水道事業収益	1,354,120,000	1,357,015,821	100.0%	2,895,821	100.2%
第1項 営業収益	826,703,000	829,842,656	61.2%	3,139,656	100.4%
第2項 営業外収益	527,417,000	527,173,165	38.8%	△ 243,835	100.0%

事業収益は1,357,016千円で、予算額に対し2,896千円の増収、収入率は100.2%となっている。うち営業収益は、雑収益の増等により3,140千円の増収、営業外収益は長期前受金戻入の減等により244千円の減収となっている。

② 収益的支出

(税込、単位:円)

区 分	予算額 (A)	決算額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
第1款 水道事業費用	1,276,891,000	1,219,266,077	100.0%	0	57,624,923	95.5%
第1項 営業費用	1,155,790,000	1,098,966,838	90.1%	0	56,823,162	95.1%
第2項 営業外費用	120,301,000	120,299,239	9.9%	0	1,761	100.0%
第4項 予備費	800,000	0	-	0	800,000	-

事業費用は1,219,266千円で、執行率は95.5%となっている。不用額が全体で57,625千円あるが、うち営業費用の不用額56,823千円は、水道施設の維持管理に係る経費や減価償却費、資産減耗費などの減額が主な要因となっている。

(2) 資本的収入及び支出

① 資本的収入

(税込、単位:円)

区 分	予算額 (A)	決算額		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
		(B)	構成比		
第1款 資本的収入	335,903,000	265,057,237	100.0%	△ 70,845,763	78.9%
第1項 企業債	93,600,000	61,600,000	23.2%	△ 32,000,000	65.8%
第2項 出資金	20,600,000	20,600,000	7.8%	0	100.0%
第3項 負担金	51,668,000	28,822,237	10.9%	△ 22,845,763	55.8%
第4項 他会計補助金	115,635,000	115,635,000	43.6%	0	100.0%
第5項 国庫補助金	54,400,000	38,400,000	14.5%	△ 16,000,000	70.6%

資本的収入は265,057千円で、予算額に対しての収入率は78.9%となっている。うち企業債は建設改良繰越により予算額に対して32,000千円の減額、負担金は工事中止に伴う工事負担金と建設改良繰越による補償金の減等により予算額に対して22,846千円の減額、国庫補助金は、建設改良繰越により予算額に対して16,000千円の減額となっている。

② 資本的支出

(税込、単位:円)

区 分	予算額 (A)	決算額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
第1款 資本的支出	897,358,000	801,849,088	100.0%	73,374,000	22,134,912	89.4%
第1項 建設改良費	427,937,000	332,429,460	41.5%	73,374,000	22,133,540	77.7%
第2項 企業債償還金	469,421,000	469,419,628	58.5%	0	1,372	100.0%

資本的支出は801,849千円で、執行率は89.4%となっている。内訳は、建設改良費332,429千円、企業債償還金469,420千円となっている。資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額536,792千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,049千円、過年度分損益勘定留保資金508,843千円及び前年度からの繰越工事資金

11,900千円で補てんされている。不用額22,135千円は、主に支障移転工事の取りやめによる減等である。

(3) 予算繰越

地方公営企業法第26条の規定により建設改良費73,374千円を繰り越している。

3 経営成績

損益計算書を前年度と対比すると、以下のとおりであった。

比較損益計算書

(税抜、単位:円、%)

科 目	令和5年度	令和4年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
営業収益	754,643,944	840,371,156	△ 85,727,212	△ 10.2
給水収益	726,883,607	809,362,137	△ 82,478,530	△ 10.2
受託工事収益	3,300,000	3,586,028	△ 286,028	△ 8.0
その他営業収益	24,460,337	27,422,991	△ 2,962,654	△ 10.8
営業費用	1,065,030,149	1,104,643,424	△ 39,613,275	△ 3.6
原水及び浄水費	205,810,203	203,677,995	2,132,208	1.0
配水及び給水費	148,677,420	159,437,724	△ 10,760,304	△ 6.7
受託工事費	3,430,000	6,375,600	△ 2,945,600	△ 46.2
総係費	106,370,558	100,472,883	5,897,675	5.9
減価償却費	594,417,667	621,527,961	△ 27,110,294	△ 4.4
資産減耗費	6,249,994	12,981,597	△ 6,731,603	△ 51.9
その他営業費用	74,307	169,664	△ 95,357	△ 56.2
営 業 損 益	△ 310,386,205	△ 264,272,268	△ 46,113,937	△ 17.4
営業外収益	527,054,516	467,955,446	59,099,070	12.6
受取利息及び配当金	1,482,135	595,546	886,589	148.9
他会計補助金	346,582,000	280,374,000	66,208,000	23.6
長期前受金戻入	177,665,972	183,625,003	△ 5,959,031	△ 3.2
引当金戻入益	0	187,221	△ 187,221	皆減
雑収益	1,324,409	3,173,676	△ 1,849,267	△ 58.3
営業外費用	92,302,939	97,037,337	△ 4,734,398	△ 4.9
支払利息及び企業債取扱諸費	86,073,821	95,733,817	△ 9,659,996	△ 10.1
雑支出	6,229,118	1,303,520	4,925,598	377.9
経 常 損 益	124,365,372	106,645,841	17,719,531	16.6
当年度純損益	124,365,372	106,645,841	17,719,531	16.6
前年度繰越利益剰余金	11,986,505	5,340,664	6,645,841	124.4
当年度未処分利益剰余金	136,351,877	111,986,505	24,365,372	21.8

【 総 収 益 】	1,281,698,460	1,308,326,602	△ 26,628,142	△ 2.0
【 総 費 用 】	1,157,333,088	1,201,680,761	△ 44,347,673	△ 3.7

営業収益は754,644千円であり、主なものは給水収益726,884千円である。営業費用は1,065,030千円であり、差し引き310,386千円の営業損失が生じた。

営業外収益は527,055千円であり、主なものは他会計補助金346,582千円と長期前受金戻入177,666千円である。営業外費用は92,303千円であり、差し引き434,751千円の営業外利益が生じた。

この結果、営業損失310,386千円に営業外利益434,751千円を合わせた当年度純利益は124,365千円となり、当年度末処分利益剰余金は136,352千円となった。

給水収益については、人口減少等に伴う料金収入の減少と水道料金1カ月分(67,554千円)の免除により前年度と比較すると82,478千円の減となった。一方、他会計補助金が66,208千円の増となったことにより、水道事業収益全体では26,628千円の減収となった。水道事業費用は減価償却費や企業債利息の減少等により全体で44,348千円の減少となった。これにより17,719千円の増益となった。

4 財政状態

(1)比較貸借対照表

貸借対照表を前年度末と対比すると、以下のとおりであった。

(税抜、単位:円、%)

資 産 の 部				
科 目	令和5年度末	令和4年度末	対前年度末 増 減 額	対前年度末 増 減 率
固定資産	13,914,354,176	13,716,196,261	198,157,915	1.4
有形固定資産	13,398,040,001	13,691,716,226	△ 293,676,225	△ 2.1
土地	1,001,502,321	1,001,502,321	0	—
建物	639,468,343	639,468,343	0	
減価償却累計額	△ 315,522,665	△ 298,414,017	△ 17,108,648	
(帳簿価額)	(323,945,678)	(341,054,326)	(△ 17,108,648)	(△ 5.0)
構築物	18,944,252,279	18,767,911,940	176,340,339	
減価償却累計額	△ 8,491,815,250	△ 8,077,742,494	△ 414,072,756	
(帳簿価額)	(10,452,437,029)	(10,690,169,446)	(△ 237,732,417)	(△ 2.2)
機械及び装置	5,611,688,920	5,500,300,304	111,388,616	
減価償却累計額	△ 4,008,124,863	△ 3,859,320,275	△ 148,804,588	
(帳簿価額)	(1,603,564,057)	(1,640,980,029)	(△ 37,415,972)	(△ 2.3)
車両運搬具	19,550,689	19,550,689	0	
減価償却累計額	△ 17,282,766	△ 16,169,893	△ 1,112,873	
(帳簿価額)	(2,267,923)	(3,380,796)	(△ 1,112,873)	(△ 32.9)
工具器具備品	37,039,483	37,039,483	0	
減価償却累計額	△ 27,060,340	△ 25,051,175	△ 2,009,165	
(帳簿価額)	(9,979,143)	(11,988,308)	(△ 2,009,165)	(△ 16.8)
建設仮勘定	4,343,850	2,641,000	1,702,850	64.5
無形固定資産	22,929,603	24,480,035	△ 1,550,432	△ 6.3
地上権	33	115	△ 82	△ 71.3
施設利用権	22,929,570	24,479,920	△ 1,550,350	△ 6.3
投資その他の資産	493,384,572	0	493,384,572	皆増
投資有価証券	493,384,572	0	493,384,572	皆増
流動資産	1,736,747,176	2,123,580,228	△ 386,833,052	△ 18.2
現金預金	1,642,897,036	2,024,154,285	△ 381,257,249	△ 18.8
未収金	91,988,208	83,464,707	8,523,501	10.2
貸倒引当金	△ 5,279,886	△ 5,102,517	△ 177,369	△ 3.5
貯蔵品	7,141,268	7,183,753	△ 42,485	△ 0.6
前払金	550	13,880,000	△ 13,879,450	△ 100.0
資 産 合 計	15,651,101,352	15,839,776,489	△ 188,675,137	△ 1.2

(注) 有形固定資産のうち減価償却対象資産については、取得価格から減価償却累計額を差し引いた額を帳簿価額とし、()付きで表示している。

(税抜、単位:円、%)

負債及び資本の部				
科 目	令和5年度末	令和4年度末	対前年度末 増減額	対前年度末 増減率
固定負債	4,435,010,928	4,813,388,446	△ 378,377,518	△ 7.9
企業債	4,389,439,020	4,767,816,538	△ 378,377,518	△ 7.9
建設改良等の財源に充て るための企業債	4,389,439,020	4,767,816,538	△ 378,377,518	△ 7.9
引当金	45,571,908	45,571,908	0	—
特別修繕引当金	45,571,908	45,571,908	0	—
流動負債	628,122,267	578,775,803	49,346,464	8.5
企業債	439,977,518	469,419,628	△ 29,442,110	△ 6.3
建設改良等の財源に充て るための企業債	439,977,518	469,419,628	△ 29,442,110	△ 6.3
未払金	171,935,723	95,937,543	75,998,180	79.2
前受金	1,610,849	0	1,610,849	皆増
引当金	12,810,000	12,420,000	390,000	3.1
賞与引当金	12,810,000	12,420,000	390,000	3.1
預り金	1,188,177	398,632	789,545	198.1
その他流動負債	600,000	600,000	0	—
繰延収益	3,749,864,542	3,868,600,240	△ 118,735,698	△ 3.1
長期前受金	7,383,234,413	7,328,209,625	55,024,788	0.8
長期前受金収益化累計額	△ 3,633,369,871	△ 3,459,609,385	△ 173,760,486	△ 5.0
負債合計	8,812,997,737	9,260,764,489	△ 447,766,752	△ 4.8
資本金	5,329,869,940	5,195,713,697	134,156,243	2.6
資本金	5,329,869,940	5,195,713,697	134,156,243	2.6
剰余金	1,508,233,675	1,383,298,303	124,935,372	9.0
資本剰余金	744,478,383	743,908,383	570,000	0.1
国庫補助金	364,438,095	364,438,095	0	—
県費補助金	3,317,906	3,317,906	0	—
他会計負担金	138,994,009	138,424,009	570,000	0.4
受贈財産評価額	12,667,818	12,667,818	0	—
工事負担金	2,306,217	2,306,217	0	—
補償金	55,389,775	55,389,775	0	—
分担金	26,097,703	26,097,703	0	—
その他資本剰余金	141,266,860	141,266,860	0	—
利益剰余金	763,755,292	639,389,920	124,365,372	19.5
減債積立金	297,403,415	197,403,415	100,000,000	50.7
建設改良積立金	330,000,000	330,000,000	0	—
当年度未処分利益剰余金	136,351,877	111,986,505	24,365,372	21.8
資本合計	6,838,103,615	6,579,012,000	259,091,615	3.9
負債・資本合計	15,651,101,352	15,839,776,489	△ 188,675,137	△ 1.2

資産の部では固定資産が198,158千円増加の13,914,354千円、流動資産が386,833千円減少の1,736,747千円で、資産総額は188,675千円減少の15,651,101千円となった。

一方、負債の部では、企業債を61,600千円借入れ、469,419千円を返済し407,819千円減少の4,829,417千円となり、着実に企業債残高を減少させている。特別修繕引当金は同額の45,572千円、未払金が75,998千円増加し171,936千円、繰延収益は118,736千円減少し3,749,864千円、負債総額では447,766千円減少の8,812,998千円となった。

資本の部では、資本金が134,156千円増加し5,329,870千円、剰余金の資本剰余金が570千円増加し744,478千円、利益剰余金は124,365千円増加し763,755千円となった。その結果、資本総額では259,092千円増加し6,838,104千円となっている。

(2)未収金の状況

未収金の状況を前年度末と対比すると、以下のとおりであった。

(税抜、単位:円)

区 分		令和5年度末現在	令和4年度末現在	対前年度増減額
水道料金	現年度分	70,778,606	69,741,906	1,036,700
	過年度分	5,489,521	4,953,355	536,166
	小 計	76,268,127	74,695,261	1,572,866
営業未収金(水道料金以外)		4,172,165	3,423,189	748,976
営 業 外 未 収 金		6,049	650	5,399
そ の 他 未 収 金		11,541,867	5,345,607	6,196,260
合 計		91,988,208	83,464,707	8,523,501

未収金については、回収不能の未納料金229千円に貸倒引当金を使用し減算した結果、令和5年度末時点で91,988千円(対前年度比8,523千円の増)となった。うち、水道料金が76,268千円(対前年度比1,573千円の増)、水道料金以外の営業未収金が4,172千円(対前年度比749千円の増)、消火栓負担金等のその他未収金が11,542千円(対前年度比6,196千円の増)であった。

5 キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書を前年度と対比すると、以下のとおりであった。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	令和5年度	令和4年度	対前年度 増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	124,365,372	106,645,841	17,719,531
減価償却費	594,417,667	621,527,961	△ 27,110,294
固定資産除却費	6,249,994	12,981,597	△ 6,731,603
貸倒引当金の増減額(△は減少)	177,369	△ 390,836	568,205
賞与引当金の増減額(△は減少)	390,000	675,000	△ 285,000
長期前受金戻入額	△ 177,665,972	△ 183,625,003	5,959,031
受取利息及び配当金	△ 1,482,135	△ 595,546	△ 886,589
支払利息及び企業債取扱諸費	86,073,821	95,733,817	△ 9,659,996
有形固定資産売却損益(△は益)	103,720	0	103,720
未収金の増減額(△は増加)	△ 8,523,501	9,037,107	△ 17,560,608
未払金の増減額(△は減少)	△ 61,821,464	29,711,079	△ 91,532,543
前受金の増減額(△は増加)	1,610,849	0	1,610,849
預り金の増減額(△は減少)	789,545	△ 2,079,408	2,868,953
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 188,555	△ 340,348	151,793
前払金の増減額(△は増加)	13,879,450	△ 13,880,000	27,759,450
小計	578,376,160	675,401,261	△ 97,025,101
利息及び配当金の受取額	1,482,135	595,546	886,589
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 86,073,821	△ 95,733,817	9,659,996
業務活動によるキャッシュ・フロー	493,784,474	580,262,990	△ 86,478,516
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 167,494,040	△ 224,192,203	56,698,163
国庫補助金等による収入	59,500,274	51,777,825	7,722,449
有価証券の増減額(△は増加)	△ 493,384,572	0	△ 493,384,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 601,378,338	△ 172,414,378	△ 428,963,960
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	61,600,000	57,300,000	4,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 469,419,628	△ 506,044,703	36,625,075
一般会計からの繰入による収入	134,156,243	146,646,559	△ 12,490,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 273,663,385	△ 302,098,144	28,434,759
資金増加額(又は減少額)	△ 381,257,249	105,750,468	△ 487,007,717
資金期首残高	2,024,154,285	1,918,403,817	105,750,468
資金期末残高	1,642,897,036	2,024,154,285	△ 381,257,249

業務活動によるキャッシュ・フローは 493,784 千円で、前年度に比べ 86,479 千円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローは△601,378 千円で、前年度に比べ 428,964 千円減

少している。財務活動によるキャッシュ・フローは△273,663 千円で、前年度に比べ 28,435 千円増加している。

その結果、令和5年度の資金は381,257 千円減少し、期末残高は1,642,897 千円となった。

6 経営指標

(1) 業務の概況

項 目	単 位	令和5年度 決 算 値	令和4年度 決 算 値	令和4年度 類似団体平均	計 算 式
① 普 及 率	%	96.21	96.16	88.47	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{行 政 区 域 内 人 口}} \times 100$

(2) 収益性（収支の状況）に関する項目

項 目	単 位	令和5年度 決 算 値	令和4年度 決 算 値	令和4年度 類似団体平均	計 算 式
② 経 常 収 支 比 率	%	110.75	108.87	107.95	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$

(3) 資産の状態に関する項目

項 目	単 位	令和5年度 決 算 値	令和4年度 決 算 値	令和4年度 類似団体平均	計 算 式
③ 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	%	50.93	49.18	50.14	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額}}{\text{有 形 固 定 資 産 の うち 償 却 対 象 資 産 の 帳 簿 原 価}} \times 100$

(4) 財務比率に関する項目

項 目	単 位	令和5年度 決 算 値	令和4年度 決 算 値	令和4年度 類似団体平均	計 算 式
④ 流 動 比 率	%	276.50	366.91	316.70	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
⑤ 自 己 資 本 構 成 比 率	%	67.65	65.96	65.68	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$
⑥ 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	92.62	89.88	90.91	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 負 債} + \text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$

(5) 施設の効率性（稼働状況）に関する項目

項 目	単 位	令和5年度 決 算 値	令和4年度 決 算 値	令和4年度 類似団体平均	計 算 式
⑦ 施 設 利 用 率	%	69.43	70.90	59.20	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$

(6) 生産性（職員数と事業の状況との関係）に関する項目

項 目	単 位	令和5年度 決 算 値	令和4年度 決 算 値	令和4年度 類似団体平均	計 算 式
⑧ 職 員 1 人 当 た り の 給 水 人 口	人	2,484	2,532	2,852	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$
⑨ 職 員 1 人 当 た り の 給 水 収 益	千円	55,914	62,259	53,102	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$

(7) 料金に関する項目

項 目	単 位	令和5年度 決 算 値	令和4年度 決 算 値	令和4年度 類似団体平均	計 算 式
⑩ 供 給 単 価	円	239.78	238.59	166.20	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
⑪ 給 水 原 価	円	322.03	298.23	183.06	$\frac{\text{経 常 費 用} - (\text{受 託 工 事 費} + \text{材 料} + \text{不 用 品 売 却 原 価} + \text{附 帯 事 業 費}) - \text{長 期 前 受 金 戻 入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
⑫ 料 金 回 収 率	%	74.46	80.00	90.79	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$

(8) 費用に関する項目

項 目	単 位	令和5年度 決 算 値	令和4年度 決 算 値	令和4年度 類似団体平均	計 算 式
⑬ 費用のうち人件費率	%	11.01	8.61	9.55	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{費 用 合 計}} \times 100$
⑭ 有収水量1m ³ 当たり資本費	円	171.45	162.79	87.26	$\frac{\text{企業債利息} + \text{減価償却費} + \text{受水費} + \text{資本費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$

① 普及率

普及率は、当年度は96.21%で、前年度に比べ0.05ポイント上昇している。

② 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。従って、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。

当年度は110.75%で、前年度に比べ1.88ポイント上昇している。

③ 有形固定資産減価償却率

償却資産における減価償却済の部分の割合を示す比率である。この比率により減価償却の進み具合や資産の経過年数を知ることができる。なお、この比率は減価償却に伴う資金の内部留保がどの程度図られているかを示すものでもあり、資金計画を策定する上でも重要な判断材料の一つとなる。

当年度は50.93%で、前年度に比べ1.75ポイント上昇している。

④ 流動比率

支払義務としての流動負債に対する支払手段としての流動資産の割合を示すものであり、短期債務に対する支払能力を表している。

当年度は276.50%で、前年度に比べ90.41ポイント低下している。

⑤ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期限がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

当年度は67.65%で、前年度に比べ1.69ポイント上昇している。

⑥ 固定資産対長期資本比率

資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものである。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

当年度は92.62%で、前年度に比べ2.74ポイント上昇している。

⑦ 施設利用率

配水能力に対する配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。一般的には高い数値であることが望まれ、数値が低く適切な施設規

模でないと考えられる場合には、施設の統廃合・ダウンサイジング等の検討を行う必要がある。

当年度は69.43%で、前年度に比べ1.47ポイント低下している。

⑧ 職員1人当たりの給水人口

職員1人当たりの給水人口は、当年度は2,484人で前年度に比べ48人減少している。

⑨ 職員1人当たりの給水収益

職員1人当たりの給水収益は、当年度は55,914千円で前年度に比べ6,345千円減少している。主な要因は、水道料金1カ月分の免除によるもので、免除分を含むと60,638千円となり前年度比1,621千円減少している。

⑩ 供給単価

有収水量1 m^3 当たりについて、平均単価を表す指標である。

当年度は239円78銭で、前年度に比べ1円19銭増加している。

⑪ 給水原価

有収水量1 m^3 当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。

当年度は322円3銭で、前年度に比べ23円80銭増加している。主な要因は、水道料金1カ月分の免除によるもので、免除分を含むと296円16銭となり前年度比2円7銭減少している。

⑫ 料金回収率

供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水にかかる費用が水道料金による収入以外に他の収入で賄われていることを意味する。

当年度は74.46%で、前年度に比べ5.54ポイント低下している。主な要因は、水道料金1カ月分の免除によるもので、免除分を含むと80.75%となり前年度比0.75ポイント上昇している。

⑬ 費用のうち人件費率

費用のうち人件費率は、当年度は11.01%で前年度に比べ2.4ポイント上昇している。

⑭ 有収水量1 m^3 当たり資本費

有収水量1 m^3 当たり資本費は、当年度は171円45銭で前年度に比べ8円66銭増加している。主な要因は、水道料金1カ月分の免除によるもので、免除分を含むと157円67銭となり前年度比5円12銭減少している。

7 審査意見

審査に付された令和5年度水道事業の決算書は、法令等に基づき適切に作成されており、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められる。

(業務実績)

給水人口は32,298人で前年度より617人(1.9%)減少、給水世帯数は14,987戸で前年度より19戸(0.1%)減少している。普及率は96.21%と前年度より0.05ポイント上昇している。

総給水量は3,735,551 m^3 で前年度に比べ68,851 m^3 (1.8%)減少、一日平均給水量も217 m^3 減少している。そのため施設利用率は69.43%となり前年度に比べ1.47ポイント低下した。

有収率は、81.2%で前年度より8.0ポイント低下したが、その主な要因は水道料金1カ月分の免除によるものである。

生活基盤施設耐震化等交付金を活用した配水管等の耐震化事業及び老朽化した配水管等の更新事業が実施された。当該期間中に更新された管路延長は総延長910.8kmに対し1.5kmとなっている。一方、耐用年数を経過した管路延長は163.1kmあり、管路の老朽化度合いを示す管路経年化率は17.9%となっている。今後も計画的に管路更新や漏水調査を行い、有収率の向上につなげられたい。

水道未普及地区の早期解消については、山王寺本郷地区水道整備事業が令和5年度完了した。

(経営成績)

令和5年度の総収益は1,281,698千円、これに対し総費用は1,157,333千円となった。その結果、当年度純利益は124,365千円で、前年度より17,719千円の増益となった。

事業本来の収支である営業収支は310,386千円の損失となった。

1 m^3 当たりの給水原価は、322円3銭で、これに対する供給単価は239円78銭で、差額は82円25銭となった。その結果、料金回収率は74.46%となり、前年度より5.54ポイント低下した。要因は、水道料金1カ月分の免除によるものである。

水道料金の徴収にあたっては、令和5年度に上下水道料金システムの更新が行われ、管理と徴収事務の効率化と簡素化が期待できるところである。

水道料金の収納対策は、未収金縮減への継続的な取組みが行われているが、今後も未納者との接触が途切れることのないように努めるとともに、利用者に不公平が生じないよう、法令等に従って、適切な取り扱いが求められる。

(財政状態)

貸借対照表においては、資産が15,651,101千円で前年度に比べ188,675千円(1.2%)の減少、負債が8,812,998千円で前年度に比べ447,766千円(4.8%)の減少、資本は6,838,104千円で前年度に比べ259,092千円(3.9%)の増加であった。

キャッシュ・フローにおいては、資金期末残高は1,642,897千円となり、資金期首残高と比

べ 381,257千円の減少となった。

(経営指標)

経営指標については、経常収支比率110.75%(前年度比1.88ポイント増)、有形固定資産減価償却率50.93%(前年度比1.75ポイント増)、流動比率276.50%(前年度比90.41ポイント減)、施設利用率69.43%(前年度比1.47ポイント減)、料金回収率74.46%(前年度比5.54ポイント減)となった。

(むすび)

全国的な人口減少社会の到来や節水型社会への移行により、水需要は減少傾向にある。雲南市においても同様な傾向にあり、給水収益の減少が見込まれる。一方、経費面では、老朽化した施設・管路の更新等の様々な課題を抱えているため高水準のまま続くと予想される。よって、効率的な整備により将来の費用負担を抑えていく必要がある。

これまでも施設の統廃合による維持管理経費などの軽減対策に努められてきている。今後もしも引き続き「第2次雲南市水道事業総合整備計画」や「雲南市水道事業経営戦略」の適宜見直しを図られ、全体事業費の縮減、将来の維持管理経費も考慮した施設整備をしていくことが望まれる。的確な事業の見直しを行い、持続可能で長期的な視点での効率的な施設の統廃合計画の策定、実施を行うことで水道の安定供給と水道事業の安定的な経営に努められたい。

国の交付金を活用し令和5年12月に1カ月分の水道料金の免除を行い、燃料価格等の高騰によって増大する市民の経済的負担の軽減を図られた。水道料金については、令和7年度に改定が予定されているが、管路更新や施設の維持管理等に多額の財源が今後も必要となることから、持続可能で安定的な水道事業の経営のため、料金回収率の推移を見ながら計画的な水道料金の見直しに努められたい。

このほど上下水道事業の資金管理及び運用に関する取扱規程に基づき投資有価証券の購入が行われたところである。その取組みは安全性と流動性を確保しつつ効率的な運用を目的に行われたものではあるが、経営にあたっては一般会計からの繰入金に依存している以上、資金の運用方法については担当部局だけで判断するのではなく、関係部局と十分協議し統一した考え方に基づき取組まれることを望むものである。

近年国内においては、毎年のように大災害に見舞われている状況にあり、水害や寒波による給水管の破損、凍結被害も頻繁に発生している。自然災害に対応できる強靱なライフラインの構築及び迅速な対応、早期復旧が図れる人材の確保・育成など組織体制の整備に取り組まれたい。

雲南市工業用水道事業会計

1 事業の概要

事業の概要は、以下のとおりである。

事 項	単位	令和5年度	令和4年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
年度末給水事業所数	事業所	0	1	△ 1	皆減
総 契 約 水 量	m ³	10,110	60,550	△ 50,440	△ 83.3
超 過 給 水 量	m ³	0	125	△ 125	皆減
一日平均契約水量	m ³	30	166	△ 136	△ 81.9
総 実 給 水 量	m ³	2,718	8,814	△ 6,096	△ 69.2
一日平均実給水量	m ³	8	24	△ 16	△ 66.7

令和5年度の年度末給水事業所数は令和6年1月末にすべての事業所への供給を停止したことにより皆減となった。総契約水量は10,110m³（対前年度比50,440m³、83.3%の減）、超過給水量は0m³（対前年度比125m³の減）、一日平均契約水量は30m³（対前年度比136m³、81.9%の減）、総実給水量は2,718m³（対前年度比6,096m³、69.2%の減）、一日平均実給水量は8m³（対前年度比16m³、66.7%の減）であった。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

① 収益的収入

(税込、単位:円)

区 分	予算額 (A)	決算額		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
		(B)	構成比		
第1款 水道事業収益	47,737,000	32,525,421	100.0%	△ 15,211,579	68.1%
第1項 営業収益	905,000	834,075	2.6%	△ 70,925	92.2%
第2項 営業外収益	29,920,000	31,111,239	95.6%	1,191,239	104.0%
第3項 特別利益	16,912,000	580,107	1.8%	△ 16,331,893	3.4%

事業収益は32,525千円で、予算額に対し15,212千円の減収、収入率は68.1%となっている。うち営業収益は給水収益の減により71千円の減収、営業外収益は長期前受金戻入の増等により1,191千円の増収、特別利益は長期前受金戻入の減により16,332千円の減収となっている。

② 収益的支出

(税込、単位:円)

区 分	予算額 (A)	決算額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
第1款 水道事業費用	105,596,000	70,893,748	100.0%	0	34,702,252	67.1%
第1項 営業費用	23,519,000	15,759,142	22.2%	0	7,759,858	67.0%
第2項 営業外費用	68,571,000	55,134,606	77.8%	0	13,436,394	80.4%
第3項 特別損失	13,406,000	0	-	0	13,406,000	-
第4項 予備費	100,000	0	-	0	100,000	-

事業費用は70,894千円で、執行率は67.1%となっている。不用額が全体で34,702千円あるが、不用額の主な要因は、営業費用が減価償却費等の減額により7,760千円、営業外費用は、企業債繰上償還による補償金等の減額による13,436千円である。

(2) 資本的収入及び支出

① 資本的収入

(税込、単位:円)

区 分	予算額 (A)	決算額		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
		(B)	構成比		
第1款 資本的収入	387,031,000	387,031,561	100.0%	561	100.0%
第1項 他会計補助金	247,521,000	247,521,000	64.0%	0	100.0%
第2項 固定資産売却代金	139,510,000	139,510,561	36.0%	561	100.0%

資本的収入は、387,032千円で、収入率は100.0%となっている。会計の廃止に向けた企業債の繰上償還に対する他会計補助金と施設売却によるものである。

② 資本的支出

(税込、単位:円)

区 分	予算額 (A)	決算額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
第1款 資本的支出	281,668,000	281,667,592	100.0%	0	408	100.0%
第1項 企業債償還金	281,668,000	281,667,592	100.0%	0	408	100.0%

資本的支出は企業債償還金281,668千円のみとなっている。会計の廃止に向けた企業債の繰上償還によるものである。

3 経営成績

損益計算書を前年度と対比すると、以下のとおりであった。

比較損益計算書

(税抜、単位:円、%)

科 目	令和5年度	令和4年度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
営業収益	758,250	4,551,875	△ 3,793,625	△ 83.3
給水収益	758,250	4,551,875	△ 3,793,625	△ 83.3
営業費用	15,697,724	22,287,670	△ 6,589,946	△ 29.6
配水及び給水費	5,139,384	1,627,054	3,512,330	215.9
減価償却費	10,558,340	20,660,616	△ 10,102,276	△ 48.9
営 業 損 益	△ 14,939,474	△ 17,735,795	2,796,321	15.8
営業外収益	31,111,063	1,356,479	29,754,584	2193.5
受取利息	1,253	4,499	△ 3,246	△ 72.1
他会計補助金	29,916,000	0	29,916,000	皆増
長期前受金戻入	1,185,942	1,349,878	△ 163,936	△ 12.1
雑収益	7,868	2,102	5,766	274.3
営業外費用	35,738,706	7,258,691	28,480,015	392.4
支払利息	26,870,880	7,258,691	19,612,189	270.2
雑支出	8,867,826	0	8,867,826	皆増
経 常 損 益	△ 19,567,117	△ 23,638,007	4,070,890	17.2
特別利益	580,107	0	580,107	皆増
長期前受金戻入	580,107	0	580,107	皆増
当年度純損益	△ 18,987,010	△ 23,638,007	4,650,997	19.7
前年度繰越欠損金	55,013,230	31,375,223	23,638,007	75.3
当年度未処理欠損金	74,000,240	55,013,230	18,987,010	34.5

【 総 収 益 】	32,449,420	5,908,354	26,541,066	449.2
【 総 費 用 】	51,436,430	29,546,361	21,890,069	74.1

営業収益は 758 千円であり、すべて給水収益である。営業収益に対する営業費用は 15,698 千円であり、14,939 千円の営業損失が生じている。営業外収益は 31,111 千円、営業外費用は 35,739 千円であり、4,628 千円の営業外損失が生じた。特別利益は 580 千円であった。この結果、当年度純損失は 18,987 千円となり、当年度未処理欠損金は 74,000 千円となった。

前年度と比較すると、令和6年1月末にすべての事業所への供給を停止したことから、営業収益が 3,794 千円減少、営業費用についても 6,590 千円の減少となった。主に減価償却費の減によるものである。営業外収益は他会計補助金の皆増により 29,755 千円増加した。営業外費用は 28,480 千円増加しているが、企業債の繰上償還による補償金の増によるものである。

結果、前年度に引き続き純損失を計上したが、経営成績を前年度と比べると 4,651 千円増益となった。

4 財政状態

(1) 比較貸借対照表

貸借対照表を前年度末と対比すると、以下のとおりであった。

比較貸借対照表

(税抜、単位:円、%)

資 産 の 部				
科 目	令和5年度末	令和4年度末	対前年度末 増 減 額	対前年度末 増 減 率
固定資産	209,624,491	349,179,898	△ 139,555,407	△ 40.0
有形固定資産	209,624,491	349,179,898	△ 139,555,407	△ 40.0
土地	21,253,390	45,115,526	△ 23,862,136	△ 52.9
建物	9,587,500	20,212,625	△ 10,625,125	
減価償却累計額	△ 3,865,680	△ 8,575,708	4,710,028	
(帳簿価格)	(5,721,820)	(11,636,917)	(△ 5,915,097)	(△ 50.8)
構築物	422,254,096	517,297,193	△ 95,043,097	
減価償却累計額	△ 258,729,531	△ 279,010,835	20,281,304	
(帳簿価格)	(163,524,565)	(238,286,358)	(△ 74,761,793)	(△ 31.4)
機械及び装置	128,988,100	261,718,812	△ 132,730,712	
減価償却累計額	△ 109,910,166	△ 207,624,497	97,714,331	
(帳簿価格)	(19,077,934)	(54,094,315)	(△ 35,016,381)	(△ 64.7)
車両運搬具	935,648	935,648	0	
減価償却累計額	△ 888,866	△ 888,866	0	
(帳簿価格)	(46,782)	(46,782)	(0)	—
流動資産	190,256,587	86,427,608	103,828,979	120.1
現金預金	50,746,026	84,997,762	△ 34,251,736	△ 40.3
未収金	139,510,561	1,429,846	138,080,715	9,657.0
資 産 合 計	399,881,078	435,607,506	△ 35,726,428	△ 8.2

(注) 有形固定資産のうち減価償却対象資産については、取得価格から減価償却累計額を差し引いた額を帳簿価格とし、()付きで表示している。

(税抜、単位:円、%)

負債及び資本の部				
科 目	令和5年度末	令和4年度末	対前年度末 増減額	対前年度末 増減率
固定負債	59,199,938	316,456,842	△ 257,256,904	△ 81.3
企業債	35,260,178	292,517,082	△ 257,256,904	△ 87.9
建設改良等の財源に充て るための企業債	35,260,178	292,517,082	△ 257,256,904	△ 87.9
引当金	23,939,760	23,939,760	0	—
特別修繕引当金	23,939,760	23,939,760	0	—
流動負債	29,131,723	34,369,188	△ 5,237,465	△ 15.2
企業債	9,735,823	34,146,511	△ 24,410,688	△ 71.5
建設改良等の財源に充て るための企業債	9,735,823	34,146,511	△ 24,410,688	△ 71.5
未払金	19,395,900	222,677	19,173,223	8,610.3
繰延収益	15,145,784	16,911,833	△ 1,766,049	△ 10.4
長期前受金	28,521,566	29,210,117	△ 688,551	△ 2.4
長期前受金収益化累計額	△ 13,375,782	△ 12,298,284	△ 1,077,498	△ 8.8
負債合計	103,477,445	367,737,863	△ 264,260,418	△ 71.9
資本金	369,880,497	122,359,497	247,521,000	202.3
資本金	369,880,497	122,359,497	247,521,000	202.3
剰余金	△ 73,476,864	△ 54,489,854	△ 18,987,010	△ 34.8
資本剰余金	523,376	523,376	0	—
補償金	523,376	523,376	0	—
利益剰余金	△ 74,000,240	△ 55,013,230	△ 18,987,010	△ 34.5
当年度末処分利益剰余金	△ 74,000,240	△ 55,013,230	△ 18,987,010	△ 34.5
資本合計	296,403,633	67,869,643	228,533,990	336.7
負債・資本合計	399,881,078	435,607,506	△ 35,726,428	△ 8.2

資産の部では有形固定資産 139,555 千円の減と、流動資産 103,829 千円の増により、総額は 35,726 千円減少し、399,881 千円となっている。

一方負債の部では、企業債の償還による固定負債の減少等により 264,260 千円減少し、103,477 千円となった。

また、資本の部では資本金が 247,521 千円増加し 369,880 千円となり、剰余金のうち利益剰余金は 18,987 千円減少して△74,000 千円となった。その結果、資本総額は、228,534 千円増加し 296,404 千円となっている。

(2) 未収金の状況

未収金の状況を前年度末と対比すると、以下のとおりであった。

(税抜、単位:円)

区 分	令和5年度末現在	令和4年度末現在	対前年度増減額
営 業 外 未 収 金	0	1,429,846	△ 1,429,846
そ の 他 未 収 金	139,510,561	0	139,510,561
合 計	139,510,561	1,429,846	138,080,715

未収金については、令和5年度末時点で139,511千円（対前年度比138,081千円の増）で全額第2ポンプ所売却代金であった。

5 キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書を前年度と対比すると、以下のとおりであった。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	令和5年度	令和4年度	対前年度 増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 18,987,010	△ 23,638,007	4,650,997
減価償却費	10,558,340	20,660,616	△ 10,102,276
長期前受金戻入額	△ 1,766,049	△ 1,349,878	△ 416,171
受取利息及び配当金	△ 1,253	△ 4,499	3,246
支払利息及び企業債取扱諸費	26,870,880	7,258,691	19,612,189
未収金の増減額(△は増加)	△ 138,080,715	1,250,000	△ 139,330,715
未払金の増減額(△は減少)	19,173,223	△ 3,476,474	22,649,697
その他流動負債の増減額	△ 3	0	△ 3
小計	△ 102,232,587	700,449	△ 102,933,036
利息及び配当金の受取額	1,253	4,499	△ 3,246
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 26,870,880	△ 7,258,691	△ 19,612,189
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 129,102,214	△ 6,553,743	△ 122,548,471
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入	128,997,070	0	128,997,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	128,997,070	0	128,997,070
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 281,667,592	△ 33,472,929	△ 248,194,663
他会計からの補助金による収入	247,521,000	0	247,521,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,146,592	△ 33,472,929	△ 673,663
資金増加額(又は減少額)	△ 34,251,736	△ 40,026,672	5,774,936
資金期首残高	84,997,762	125,024,434	△ 40,026,672
資金期末残高	50,746,026	84,997,762	△ 34,251,736

業務活動によるキャッシュ・フローは△129,102千円で、前年度に比べ122,548千円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローは128,997千円で、前年度から皆増である。財務活動に

よるキャッシュ・フローは△34,147千円で、前年度に比べ674千円減少している。

その結果、令和5年度の資金は34,252千円減少し、期末残高は50,746千円となった。

6 経営指標

(1) 収益性（収支の状況）に関する項目

項 目	単 位	令和5年度 決 算 値	令和4年度 決 算 値	令和4年度 類似団体平均	計 算 式
① 経 常 収 支 比 率	%	61.96	20.00	121.68	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$

(2) 資産の状況に関する項目

項 目	単 位	令和5年度 決 算 値	令和4年度 決 算 値	令和4年度 類似団体平均	計 算 式
② 企業債償還元金対減価償却費比率	%	3,203.57	173.34	126.17	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$

(3) 施設の効率性（稼働状況）に関する項目

項 目	単 位	令和5年度 決 算 値	令和4年度 決 算 値	令和4年度 類似団体平均	計 算 式
③ 現在配水能力に対する契約率	%	0.58	3.19	53.03	$\frac{\text{契 約 水 量}}{\text{現 在 排 水 能 力}} \times 100$
④ 給水先1事業所当たり契約水量	m ³	30	83	385	$\frac{\text{契 約 水 量}}{\text{給 水 先 事 業 者 数}}$
⑤ 施 設 利 用 率	%	0.15	0.46	37.56	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$

(4) 料金に関する項目

項 目	単 位	令和5年度 決 算 値	令和4年度 決 算 値	令和4年度 類似団体平均	計 算 式
⑥ 供 給 単 価	円	75.00	75.02	43.27	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
⑦ 給 水 原 価	円	4,970.37	465.67	38.98	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$

① 経常収支比率

経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。従って、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。

当年度は61.96%で、前年度に比べ41.96ポイント上昇している。

② 企業債償還元金対減価償却費比率

減価償却費に対する借入金の元金返済の割合で、内部留保資金である減価償却費で企業債元金償還金が賄われているかどうかを見るもので、投下資本の回収と再投資とのバランスを見る指標である。この比率は低いほど良い。

当年度は3,203.57%で、前年度に比べ3,030.23ポイント上昇している。

③ 現在配水能力に対する契約率

現在配水能力に対する契約率は、当年度は0.58%で前年度に比べ2.61ポイント低下している。

④ 給水先1事業所当たり契約水量

給水先1事業所当たり契約水量は、当年度は30m³で前年度に比べ53m³減少している。

⑤ 施設利用率

配水能力に対する配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。一般的には高い数値であることが望まれ、数値が低く適切な施設規模でないと考えられる場合には、施設の統廃合・ダウンサイジング等の検討を行う必要がある。

当年度は0.15%で、前年度に比べ0.31ポイント低下している。

⑥ 供給単価

有収水量1m³当たりについて、平均単価を表す指標である。

当年度は75円で、前年度に比べ2銭減少している。

⑦ 給水原価

有収水量1m³当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。

当年度は4,970円37銭で、前年度に比べ4,504円70銭増加している。

7 審査意見

審査に付された令和5年度工業用水道事業の決算書は、法令等に基づき適切に作成されており、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められる。

(業務実績)

令和6年1月末にすべての事業所への供給を停止したため総契約水量は、10,110 m³で前年度に比べ 50,440 m³ (83.3%) 減少した。総実給水量についても、2,718 m³で前年度に比べ 6,096 m³ (69.2%) 減少し、施設利用率は 0.15%となり前年度に比べ 0.31 ポイント低下した。

(経営成績)

令和5年度の総収益は 32,449 千円、これに対し総費用は 51,436 千円となった。その結果、当年度純損失は 18,987 千円で、前年度より 4,651 千円縮小した。当年度末の未処理欠損金は 74,000 千円である。

(財政状態)

貸借対照表においては、資産が 399,881 千円で前年度に比べ 35,726 千円(8.2%)の減少、負債が 103,477 千円で前年度に比べ 264,260 千円(71.9%)の減少、資本は 296,404 千円で前年度に比べ 228,534 千円(336.7%)の増加であった。

キャッシュ・フローにおいては、資金期末残高は 50,746 千円となり、資金期首残高と比べ 34,252 千円の減少となった。

(経営指標)

経営指標については、経常収支比率 61.96%(前年度比 41.96 ポイント増)、現在配水能力に対する契約率 0.58%(前年度比 2.61 ポイント減)、施設利用率 0.15%(前年度比 0.31 ポイント減)となった。

(むすび)

工業用水道事業については、令和4年3月末のパナソニックソーラーシステム製造株式会社に続き令和6年1月末にホシザキ株式会社への供給を停止し、工業用水道事業の施設はすべて稼働を停止した。

令和6年度中に工業用水道事業会計を廃止するため、資産処分を含む事務処理を適切かつ速やかに遂行されたい。

雲南市下水道事業会計

1 事業の概要

事業の概要は、以下のとおりである。

事 項	単位	令和5年度	令和4年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
処 理 区 域 内 人 口	人	14,328	14,482	△ 154	△ 1.1
年度末水洗化人口	人	12,947	12,771	176	1.4
水 洗 化 率	%	90.4	88.2	2.2	-
排 水 件 数	件	5,743	5,706	37	0.6
総 排 水 量	m ³	1,567,958	1,566,894	1,064	0.1
一 日 平 均 排 水 量	m ³	4,284	4,293	△ 9	△ 0.2
総 有 収 水 量	m ³	1,395,875	1,449,188	△ 53,313	△ 3.7
有 収 率	%	89.0	92.5	△ 3.5	-

令和5年度の処理区域内人口は14,328人(対前年度比154人、1.1%の減)、年度末水洗化人口は12,947人(対前年度比176人、1.4%の増)、水洗化率は90.4%(対前年度比2.2ポイントの増)、排水件数は5,743件(対前年度比37件、0.6%の増)、総排水量は1,567,958m³(対前年度比1,064m³、0.1%の増)、一日平均排水量は4,284m³(対前年度比9m³、0.2%の減)、総有収水量は1,395,875m³(対前年度比53,313m³、3.7%の減)であり、有収率は89.0%(対前年度比3.5ポイントの減)であった。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

① 収益的収入

(税込、単位:円)

区 分	予算額 (A)	決算額		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
		(B)	構成比		
第1款 下水道事業収益	1,062,785,000	1,054,098,415	100.0%	△ 8,686,585	99.2%
第1項 営業収益	346,784,000	338,355,950	32.1%	△ 8,428,050	97.6%
第2項 営業外収益	716,001,000	715,742,465	67.9%	△ 258,535	100.0%

事業収益は1,054,098千円で、予算額に対し8,687千円の減収、収入率は99.2%となっている。うち営業収益は、その他営業雑収益の減等により8,428千円の減収、営業外収益は長期前受金戻入の減等により259千円の減収となっている。

② 収益的支出

(税込、単位:円)

区 分	予算額 (A)	決算額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
第1款 下水道事業費用	938,920,000	884,270,467	100.0%	0	54,649,533	94.2%
第1項 営業費用	816,742,000	765,350,509	86.6%	0	51,391,491	93.7%
第2項 営業外費用	121,578,000	118,919,958	13.4%	0	2,658,042	97.8%
第4項 予備費	600,000	0	-	0	600,000	-

事業費用は884,270千円で、執行率は94.2%となっている。不用額が全体で54,650千円あるが、うち営業費用の不用額51,391千円は、下水道施設の維持管理費の減額が主な要因となっている。

(2) 資本的収入及び支出

① 資本的収入

(税込、単位:円)

区 分	予算額 (A)	決算額		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
		(B)	構成比		
第1款 資本的収入	467,817,000	466,702,265	100.0%	△ 1,114,735	99.8%
第1項 企業債	265,300,000	265,300,000	56.8%	0	100.0%
第2項 負担金	144,617,000	143,502,265	30.8%	△ 1,114,735	99.2%
第3項 国庫補助金	57,900,000	57,900,000	12.4%	0	100.0%

資本的収入は466,702千円で、予算額に対しての収入率は99.8%となっている。

② 資本的支出

(税込、単位:円)

区 分	予算額 (A)	決算額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
第1款 資本的支出	894,818,000	881,788,158	100.0%	7,161,000	5,868,842	98.5%
第1項 建設改良費	179,448,000	166,419,223	18.9%	7,161,000	5,867,777	92.7%
第2項 企業債償還金	715,370,000	715,368,935	81.1%	0	1,065	100.0%

資本的支出は881,788千円で、執行率は98.5%となっている。内訳は、建設改良費166,419千円、企業債償還金715,369千円となっている。資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額415,086千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,303千円及び当年度分損益勘定留保資金177,005千円、過年度分利益剰余金5,114千円、当年度分利益剰余金48,409千円、減債積立金177,255千円で補てんされている。

(3) 予算繰越

地方公営企業法第26条の規定により建設改良費7,161千円を繰り越している。

3 経営成績

損益計算書を前年度と対比すると、以下のとおりであった。

比較損益計算書

(税抜、単位:円、%)

科 目	令和5年度	令和4年度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
営業収益	308,947,649	304,555,581	4,392,068	1.4
下水道使用料	260,228,174	250,459,165	9,769,009	3.9
他会計負担金	14,573,000	14,765,000	△ 192,000	△ 1.3
その他営業収益	34,146,475	39,331,416	△ 5,184,941	△ 13.2
営業費用	743,652,885	766,749,573	△ 23,096,688	△ 3.0
管渠費	34,098,939	38,941,245	△ 4,842,306	△ 12.4
ポンプ場費	7,335,970	7,338,517	△ 2,547	△ 0.0
処理場費	171,259,608	169,815,238	1,444,370	0.9
総係費	23,564,505	22,656,515	907,990	4.0
減価償却費	505,179,372	523,873,834	△ 18,694,462	△ 3.6
資産減耗費	2,099,433	3,962,840	△ 1,863,407	△ 47.0
その他営業費用	115,058	161,384	△ 46,326	△ 28.7
営 業 損 益	△ 434,705,236	△ 462,193,992	27,488,756	5.9
営業外収益	715,736,650	730,763,527	△ 15,026,877	△ 2.1
他会計補助金	498,039,000	508,541,000	△ 10,502,000	△ 2.1
長期前受金戻入	213,939,923	221,746,221	△ 7,806,298	△ 3.5
営業外雑収益	3,757,727	476,306	3,281,421	688.9
営業外費用	108,403,058	120,729,400	△ 12,326,342	△ 10.2
支払利息及び企業債取扱諸費	98,294,226	110,851,228	△ 12,557,002	△ 11.3
雑支出	10,108,832	9,878,172	230,660	2.3
経 常 損 益	172,628,356	147,840,135	24,788,221	16.8
当年度純損益	172,628,356	147,840,135	24,788,221	16.8
前年度繰越利益剰余金	5,113,548	7,273,413	△ 2,159,865	△ 29.7
その他未処分利益剰余金変動額	177,254,629	0	177,254,629	皆増
当年度未処分利益剰余金	354,996,533	155,113,548	199,882,985	128.9

【 総 収 益 】	1,024,684,299	1,035,319,108	△ 10,634,809	△ 1.0
【 総 費 用 】	852,055,943	887,478,973	△ 35,423,030	△ 4.0

営業収益は308,948千円であり、主なものは下水道使用料260,228千円である。営業費用は743,653千円であり、差し引き434,705千円の営業損失が生じた。

営業外収益は715,737千円であり、主なものは他会計補助金498,039千円と長期前受金戻入213,940千円である。営業外費用は108,403千円であり、差し引き607,333千円の営業外利益が生じた。

この結果、営業損失434,705千円に営業外利益607,333千円を合わせた当年度純利益は172,628千円となり、当年度末処分利益剰余金は354,997千円となった。

下水道使用料金の改定により、下水道使用料は前年度と比較すると9,769千円の増となったが、営業外収益のうち他会計補助金が10,502千円減少し、下水道事業収益全体では10,635千円の減収となった。下水道事業費用においては施設の維持管理費、企業債利息等が減少し、全体で35,423千円の減少となった。この結果、24,788千円の増益となった。

4 財政状態

(1)比較貸借対照表

貸借対照表を前年度末と対比すると、以下のとおりであった。

(税抜、単位:円、%)

資 産 の 部				
科 目	令和5年度末	令和4年度末	対前年度末 増 減 額	対前年度末 増 減 率
固定資産	14,696,046,577	15,050,771,325	△ 354,724,748	△ 2.4
有形固定資産	14,696,046,577	15,050,771,325	△ 354,724,748	△ 2.4
土地	568,249,203	567,898,578	350,625	0.1
建物	827,377,748	827,377,748	0	
減価償却累計額	△ 422,512,861	△ 409,930,721	△ 12,582,140	
(帳簿価格)	(404,864,887)	(417,447,027)	(△ 12,582,140)	(△ 3.0)
構築物	22,103,037,360	22,023,469,127	79,568,233	
減価償却累計額	△ 9,543,798,681	△ 9,154,851,844	△ 388,946,837	
(帳簿価格)	(12,559,238,679)	(12,868,617,283)	(△ 309,378,604)	(△ 2.4)
機械及び装置	5,153,369,269	5,091,027,070	62,342,199	
減価償却累計額	△ 3,990,754,948	△ 3,895,272,120	△ 95,482,828	
(帳簿価格)	(1,162,614,321)	(1,195,754,950)	(△ 33,140,629)	(△ 2.8)
工具器具備品	6,189,729	6,189,729	0	
減価償却累計額	△ 5,880,242	△ 5,880,242	0	
(帳簿価格)	(309,487)	(309,487)	(0)	—
建設仮勘定	770,000	744,000	26,000	3.5
流動資産	356,788,511	236,457,245	120,331,266	50.9
現金預金	332,229,969	215,325,948	116,904,021	54.3
未収金	26,115,650	22,707,317	3,408,333	15.0
貸倒引当金	△ 1,557,108	△ 1,576,020	18,912	1.2
資 産 合 計	15,052,835,088	15,287,228,570	△ 234,393,482	△ 1.5

(注) 有形固定資産のうち減価償却対象資産については、取得価格から減価償却累計額を差し引いた額を帳簿とし、()付きで表示している。

(税抜、単位:円、%)

負債及び資本の部				
科 目	令和5年度末	令和4年度末	対前年度末 増 減 額	対前年度末 増 減 率
固定負債	4,965,344,189	5,414,270,783	△ 448,926,594	△ 8.3
企業債	4,965,344,189	5,414,270,783	△ 448,926,594	△ 8.3
建設改良等の財源に充て るための企業債	4,965,344,189	5,414,270,783	△ 448,926,594	△ 8.3
流動負債	828,101,475	767,070,726	61,030,749	8.0
企業債	714,226,594	715,368,935	△ 1,142,341	△ 0.2
建設改良等の財源に充て るための企業債	714,226,594	715,368,935	△ 1,142,341	△ 0.2
未払金	111,379,033	48,609,943	62,769,090	129.1
引当金	2,395,000	2,331,000	64,000	2.7
賞与引当金	2,395,000	2,331,000	64,000	2.7
預り金	100,848	760,848	△ 660,000	△ 86.7
繰延収益	5,172,231,512	5,191,708,130	△ 19,476,618	△ 0.4
長期前受金	9,868,149,742	9,677,896,148	190,253,594	2.0
長期前受金収益化累計額	△ 4,695,918,230	△ 4,486,188,018	△ 209,730,212	△ 4.7
負 債 合 計	10,965,677,176	11,373,049,639	△ 407,372,463	△ 3.6
資本金	3,523,236,128	3,422,155,230	101,080,898	3.0
資本金	3,523,236,128	3,422,155,230	101,080,898	3.0
剰余金	563,921,784	492,023,701	71,898,083	14.6
資本剰余金	208,925,251	208,574,626	350,625	0.2
国庫補助金	207,211,849	207,211,849	0	—
受贈財産評価額	350,625	0	350,625	皆増
分担金	1,362,777	1,362,777	0	—
利益剰余金	354,996,533	283,449,075	71,547,458	25.2
減債積立金	0	128,335,527	△ 128,335,527	皆減
当年度末処分利益剰余金	354,996,533	155,113,548	199,882,985	128.9
資 本 合 計	4,087,157,912	3,914,178,931	172,978,981	4.4
負債・資本合計	15,052,835,088	15,287,228,570	△ 234,393,482	△ 1.5

資産の部では固定資産が354,724千円減少の14,696,047千円、流動資産が120,332千円増加の356,789千円で、資産総額は234,394千円減少の15,052,835千円となった。

一方、負債の部では、企業債を265,300千円借入れ、715,369千円を返済した。企業債全体では450,069千円減少の5,679,571千円となった。未払金が62,769千円増加し111,379千円、繰延収益は19,476千円減少し5,172,232千円、負債総額では407,373千円減少の10,965,677千円となった。

資本の部では、資本金が101,081千円増加し3,523,236千円、剰余金の資本剰余金が350千円増加し208,925千円、利益剰余金は71,548千円増加し354,997千円となった。その結果、資本総額では172,979千円増加し4,087,158千円となっている。

(2)未収金の状況

未収金の状況を前年度末と対比すると、以下のとおりであった。

(税抜、単位:円)

区 分		令和5年度末現在	令和4年度末現在	対前年度増減額
下水道使用料	現年度分	23,639,359	21,327,905	2,311,454
	過年度分	1,353,688	1,379,412	△ 25,724
	小 計	24,993,047	22,707,317	2,285,730
営業未収金(下水道使用料以外)		11,903	0	11,903
営業外未収金		1,000,000	0	1,000,000
その他未収金		110,700	0	110,700
合 計		26,115,650	22,707,317	3,408,333

未収金については、回収不能の未納料金32千円に貸倒引当金を使用し減算した結果、令和5年度末時点で26,116千円(対前年度比3,408千円の増)となった。未収金の主な理由は下水道使用料24,993千円(対前年度比2,286千円の増)であった。

5 キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書を前年度と対比すると、以下のとおりであった。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	令和5年度	令和4年度	対前年度 増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	172,628,356	147,840,135	24,788,221
減価償却費	505,179,372	523,873,834	△ 18,694,462
固定資産除却費	2,099,433	3,962,840	△ 1,863,407
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 18,912	△ 3,467	△ 15,445
賞与引当金の増減額(△は減少)	64,000	17,000	47,000
長期前受金戻入額	△ 213,939,923	△ 221,746,221	7,806,298
支払利息及び企業債取扱諸費	98,294,226	110,851,228	△ 12,557,002
未収金の増減額(△は増加)	△ 3,408,333	△ 2,052,345	△ 1,355,988
未払金の増減額(△は減少)	62,769,090	14,035,774	48,733,316
預り金の増減額(△は減少)	△ 660,000	660,030	△ 1,320,030
小計	623,007,309	577,438,808	45,568,501
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 98,294,226	△ 110,851,228	12,557,002
業務活動によるキャッシュ・フロー	524,713,083	466,587,580	58,125,503
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 152,203,432	△ 97,843,273	△ 54,360,159
国庫補助金等による収入	72,576,305	49,200,900	23,375,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 79,627,127	△ 48,642,373	△ 30,984,754
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	65,300,000	57,300,000	8,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 715,368,935	△ 724,922,978	9,554,043
その他企業債による収入	200,000,000	200,000,000	0
一般会計からの繰入による収入	121,887,000	122,265,000	△ 378,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 328,181,935	△ 345,357,978	17,176,043
資金増加額(又は減少額)	116,904,021	72,587,229	44,316,792
資金期首残高	215,325,948	142,738,719	72,587,229
資金期末残高	332,229,969	215,325,948	116,904,021

業務活動によるキャッシュ・フローは 524,713 千円で、前年度に比べ 58,126 千円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローは△79,627 千円で、前年度に比べ 30,985 千円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは△328,182 千円で、前年度に比べ 17,176 千円増加している。

その結果、令和5年度の資金は 116,904 千円増加し、期末残高は 332,230 千円となった。

6 経営指標

(1) 施設の効率性

項 目	単 位	事業区分※	令和5年度 決 算 値	令和4年度 決 算 値	令和4年度 類似団体平均	計 算 式
① 水 洗 化 率	%	公 共	92.16	89.25	85.40	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$
		特 環	87.12	86.24	86.80	
		計	90.36	88.19	-	

(2) 経営の効率性

項 目	単 位	事業区分	令和5年度 決 算 値	令和4年度 決 算 値	令和4年度 類似団体平均	計 算 式
② 使 用 料 単 価	円	公 共	186.05	173.48	175.60	$\frac{\text{使 用 料 収 入}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$
		特 環	187.20	171.41	168.79	
		計	186.43	172.83	-	
③ 汚 水 処 理 原 価	円	公 共	643.25	636.73	379.32	$\frac{\text{汚 水 処 理 費}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$
		特 環	541.86	559.56	330.07	
		計	610.41	612.40	-	
④ 経 費 回 収 率	%	公 共	28.92	27.25	46.30	$\frac{\text{使 用 料 収 入}}{\text{汚 水 処 理 費}} \times 100$
		特 環	34.55	30.63	51.10	
		計	30.54	28.22	-	
⑤ 職員1人当たりの処理区域内人口	人	公 共	9,229	9,357	314	$\frac{\text{現 在 処 理 区 域 内 人 口}}{\text{職 員 数}}$
		特 環	5,099	5,125	380	
		計	7,164	7,241	-	

(3) 財政状態の健全性

項 目	単 位	事業区分	令和5年度 決 算 値	令和4年度 決 算 値	令和4年度 類似団体平均	計 算 式
⑥ 経 常 収 支 比 率	%	公 共	115.43	115.72	93.70	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
		特 環	132.24	118.98	105.20	
		計	120.26	116.66	-	
⑦ 自 己 資 本 構 成 比 率	%	公 共	57.79	56.00	62.30	$\frac{\text{資 本 合 計} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$
		特 環	71.23	69.08	58.00	
		計	61.51	59.57	-	
⑧ 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	公 共	103.30	103.50	101.90	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 負 債} + \text{資 本 合 計} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$
		特 環	103.34	104.07	103.10	
		計	103.31	103.65	-	

① 水洗化率

処理区域内人口に対する水洗化率を表す指標である。

当年度は90.36%で、前年度に比べ2.17ポイント上昇している。

② 使用料単価

有収水量1m³当たりについて、平均単価を表す指標である。

当年度は186円43銭で、前年度に比べ13円60銭増加している。

③ 汚水処理原価

有収水量1m³当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。

当年度は610円41銭で、前年度に比べ1円99銭減少している。

④ 経費回収率

汚水処理経費をどの程度使用料で賄えているかを見るものであり、経費回収率が100%を下回っている場合、汚水処理にかかる費用が下水道使用料による収入以外に他の収入で賄われていることを意味する。

当年度は30.54%で、前年度に比べ2.32ポイント上昇している。

⑤ 職員1人当たりの処理区域内人口

職員1人当たりの処理区域内人口は、当年度は7,164人で前年度に比べ77人減少している。

⑥ 経常収支比率

経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。従って、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。

当年度は120.26%で、前年度に比べ3.6ポイント上昇している。

⑦ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期限がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

当年度は61.51%で、前年度に比べ1.94ポイント上昇している。

⑧ 固定資産対長期資本比率

資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものである。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

当年度は103.31%で、前年度に比べ0.34ポイント低下している。

7 審査意見

審査に付された令和5年度下水道事業の決算書は、法令等に基づき適切に作成されており、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められる。

（業務実績）

令和5年度の処理区域内人口は14,328人で前年度より154人(1.1%)減少、一方、年度末水洗化人口は12,947人で前年度より176人(1.4%)増加した。水洗化率は90.4%で前年度に比べ2.2ポイント上昇している。

総排水量は1,567,958 m^3 で前年度と比べ1,064 m^3 (0.1%)増加している。有収率は89.0%で前年度に比べ3.5ポイント低下した。

（経営成績）

令和5年度の総収益は1,024,684千円、これに対し総費用は852,056千円となった。その結果、当年度純利益は172,628千円で前年度より24,788千円の増益となった。

経営面においては、下水道使用料が令和5年4月使用分から10%の引き上げられたことにより、前年度より9,769千円増収となったものの、事業本来の収支である営業収支は

434,705千円の損失となった。

1m³当たりの使用料単価は186円43銭で、使用料改定に伴い前年度に比べ13円60銭増加したものの汚水処理原価は610円41銭と高く、経費回収率は30.54%で、前年度に比べ2.32ポイント改善しているが、依然として低い水準にある。

当面、下水道への早期接続の呼びかけや使用料の確実な徴収及び経常経費の削減等で営業収支の改善に取り組む必要がある。

下水道使用料の収納対策は、未収金縮減への継続的な取り組みが行われているが、今後とも未納者との接触が途切れることのないように努めるとともに、利用者に不公平が生じないよう法令等に従って、適切な取扱いが求められる。

(財政状態)

貸借対照表においては、資産が15,052,835千円で前年度に比べ234,394千円(1.5%)の減少、負債が10,965,677千円で前年度に比べ407,373千円(3.6%)の減少、資本は4,087,158千円で前年度に比べ172,979千円(4.4%)の増加であった。

キャッシュ・フローにおいては、資金期末残高は332,230千円となり、資金期首残高と比べ116,904千円の増加となった。

(経営指標)

経営指標については、経常収支比率120.26%(前年度比3.6ポイント増)、経費回収率30.54%(前年度比2.32ポイント増)、水洗化率90.36%(前年度比2.17ポイント増)となった。

(むすび)

下水道事業は、令和2年度より公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業の2事業について地方公営企業法が適用となった。さらに令和6年度には簡易排水事業、個別排水処理事業、特定地域生活排水処理事業及び農業集落排水事業の4事業が法適用となる。安定的にサービスを供給していくための取組みが求められているが、人口減少や節水型社会への移行などによる下水道使用料の減少、災害への対応、老朽化した施設・管路の更新等様々な課題を抱えており、厳しい状況が続くと思われる。

このような状況の中、令和4年度より下水道使用料を2段階で引き上げる料金改定を行い収益の増加に繋がっているものの、依然として収益の大半は一般会計からの繰入金に依存している。また、企業債償還金の負担が大きく資金の一部を資本費平準化債の借入により補っている状況で経営の安定化に向けた取組みが重要となっている。

令和5年度は、木次三刀屋処理区、大東処理区、加茂処理区の3処理区の長寿命化事業として、雲南市下水道ストックマネジメント計画に基づき施設更新工事が実施された。また、

雲南市汚水処理施設整備構想に基づき、農業集落排水処理施設の加茂北処理区、上熊谷処理区、大島引野処理区及び中山地区コミュニティプラントを公共下水道へ接続するための施設の統廃合事業に取り組まれている。

引き続き施設の計画的な更新・統廃合や経費負担区分を明確にしながら適正な使用料の設定などにより、安定的な経営に努められたい。

あわせて下水道使用料の滞納整理事務について、利用者負担の公平性を確保するため滞納整理事務取扱要綱等において規定することを検討されたい。

近年国内において、毎年のように大災害に見舞われているが、自然災害に対応できる強靱なライフラインの構築及び迅速な対応、早期復旧が図れる人材の確保・育成など組織体制の整備を図られたい。

雲南市病院事業会計

1 事業の概要

事業の概要は、以下のとおりである。

延患者数

(単位:人、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度 増 減 数	対前年度 増 減 率
入 院	一般(155床)	42,942	49,396	△ 6,454	△ 13.1
	包括ケア(48床)	12,761	3,055	9,706	317.7
	回復(30床)	10,943	10,760	183	1.7
	療養(48床)	13,367	13,443	△ 76	△ 0.6
	計(281床)	80,013	76,654	3,359	4.4
外 来	病 院	102,419	101,248	1,171	1.2
	掛合診療所	6,602	6,936	△ 334	△ 4.8
	計	109,021	108,184	837	0.8
訪 問 看 護		7,554	7,393	161	2.2

一日平均患者数・病床稼働率

(単位:人、%、ポイント)

区 分		一日平均患者数(人)			病床稼働率(%)		
		令和5年度	令和4年度	増減	令和5年度	令和4年度	増減
入 院	一般(155床)	117.3	135.3	△ 18.0	75.7	87.3	△ 11.6
	包括ケア(48床)	34.9	8.4	26.5	72.6	17.4	55.2
	回復(30床)	29.9	29.5	0.4	99.7	98.3	1.4
	療養(48床)	36.5	36.8	△ 0.3	76.1	76.7	△ 0.6
	計(281床)	218.6	210.0	8.6	77.8	74.7	3.1
外 来	病 院	421.5	416.7	4.8			
	掛合診療所	32.7	34.6	△ 1.9			
	計	454.2	451.3	2.9			

令和5年度の延入院患者数は80,013人で、前年度に比べ一般病床は6,454人減少、地域包括ケア病床は9,706人増加、回復期リハビリ病床は183人増加、医療療養病床は76人減少し、全体では3,359人(4.4%)の増加となっている。一日平均入院患者数は218.6人で、前年度に比べ8.6人増加となっている。病床稼働率は、入院全体で77.8%となり、前年度に比べ3.1ポイント上昇している。病床稼働率増の主な要因は、新型コロナウイルス感染症(以下、「新型コロナ」という。)の5類移行に伴い、従来より続けていた病床確保が緩和され、地域包括ケア病棟の患者数が前年度に対して大きく増加したことによるものである。

病院の延外来患者数は102,419人で、前年度に比べ1,171人(1.2%)増加している。一日平均外来患者数は421.5人で、前年度に比べ4.8人増加となっている。掛合診療所の延外来患者数は6,602人で前年度に比べ334人(4.8%)の減少、訪問看護利用者数は7,554人で前年度に比べ161人(2.2%)増加となっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

① 収益的収入

(税込、単位:円)

区 分	予算額 (A)	決算額		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
		(B)	構成比		
第1款 病院事業収益	4,961,259,000	4,983,778,102	100.0%	22,519,102	100.5%
第1項 医業収益	4,265,405,000	4,279,796,290	85.9%	14,391,290	100.3%
第2項 医業外収益	540,257,000	547,007,595	11.0%	6,750,595	101.2%
第3項 訪問看護収益	67,592,000	68,701,769	1.4%	1,109,769	101.6%
第4項 診療所収益	84,428,000	84,695,058	1.6%	267,058	100.3%
第5項 特別利益	3,577,000	3,577,390	0.1%	390	100.0%

事業収益は4,983,778千円で、予算額に対し22,519千円の増収、収入率は100.5%となっている。うち医業収益は、診療単価及び外来患者数の増により14,391千円の増収、医業外収益は新型コロナ関係受託料等の増により6,751千円の増収となっている。訪問看護収益は、利用者数の増等により1,110千円の増収、診療所収益は受託予防接種料の増等により267千円の増収となっている。

② 収益的支出

(税込、単位:円)

区 分	予算額 (A)	決算額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
第1款 病院事業費用	5,741,448,000	5,665,811,697	100.0%	0	75,636,303	98.7%
第1項 医業費用	5,396,892,000	5,336,006,948	94.2%	0	60,885,052	98.9%
第2項 医業外費用	181,893,000	176,125,589	3.1%	0	5,767,411	96.8%
第3項 訪問看護費用	68,217,000	66,234,505	1.2%	0	1,982,495	97.1%
第4項 診療所費用	94,446,000	87,444,655	1.5%	0	7,001,345	92.6%

事業費用は 5,665,812 千円で、執行率は 98.7%となっている。不用額が全体で 75,636 千円あるが、うち医業費用の不用額 60,885 千円は、法定福利費の減等による給与費の減額、診療材料費の減等による材料費の減額、光熱水費及び保安費の減等による経費の減額が主な要因となっている。医業外費用の不用額 5,767 千円は消費税及び地方消費税の減額が主な要因となっている。訪問看護費用の不用額 1,982 千円と診療所費用の不用額 7,001 千円はいずれも経費等の減額によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

① 資本的収入

(税込、単位:円)

区 分	予算額 (A)	決算額		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
		(B)	構成比		
第1款 資本的収入	522,212,000	522,212,273	100.0%	273	100.0%
第1項 企業債	184,400,000	184,400,000	35.3%	0	100.0%
第2項 一般会計出資金	293,701,000	293,701,000	56.2%	0	100.0%
第6項 固定資産売却代金	683,000	683,273	0.1%	273	100.0%
第7項 国庫補助金	43,188,000	43,188,000	8.3%	0	100.0%
第11項 投資償還収入	240,000	240,000	0.1%	0	100.0%

資本的収入は522,212千円で、予算額に対しての収入率は100.0%となっている。

② 資本的支出

(税込、単位:円)

区 分	予算額 (A)	決算額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
第1款 資本的支出	799,141,000	798,067,499	100.0%	0	1,073,501	99.9%
第1項 建設改良費	259,261,000	258,188,700	32.4%	0	1,072,300	99.6%
第2項 企業債償還金	539,880,000	539,878,799	67.6%	0	1,201	100.0%

資本的支出は798,067千円で、執行率は99.9%となっている。内訳は、建設改良費258,188千円、企業債償還金539,879千円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額275,855千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,230千円、繰越工事資金27,800千円、過年度分損益勘定留保資金234,825千円によって補てんされている。不用額1,074千円は、主に医療器械備品の整備に係る入札減によるものである。

3 経営成績

損益計算書を前年度と対比すると、以下のとおりであった。

比較損益計算書

(税抜、単位:円、%)

科 目	令和5年度	令和4年度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
医業収益	4,259,439,533	4,043,209,239	216,230,294	5.3
入院収益	2,915,444,978	2,672,381,023	243,063,955	9.1
外来収益	934,693,397	975,654,139	△ 40,960,742	△ 4.2
その他医業収益	238,237,158	222,202,077	16,035,081	7.2
一般会計負担金	171,064,000	172,972,000	△ 1,908,000	△ 1.1
医業費用	5,237,967,860	5,184,615,067	53,352,793	1.0
給与費	3,104,885,003	3,065,765,468	39,119,535	1.3
材料費	735,917,851	708,964,677	26,953,174	3.8
経費	782,978,715	751,940,692	31,038,023	4.1
減価償却費	594,444,994	641,464,536	△ 47,019,542	△ 7.3
資産減耗費	236,000	994,100	△ 758,100	△ 76.3
研究研修費	19,505,297	15,485,594	4,019,703	26.0
医 業 損 益	△ 978,528,327	△ 1,141,405,828	162,877,501	14.3
医業外収益	542,025,797	1,471,948,911	△ 929,923,114	△ 63.2
受取利息配当金	694,053	532,861	161,192	30.3
一般会計補助金	148,945,000	145,209,000	3,736,000	2.6
補助金	113,559,437	1,013,814,617	△ 900,255,180	△ 88.8
一般会計負担金	180,746,000	187,765,000	△ 7,019,000	△ 3.7
患者外給食収益	444,972	651,866	△ 206,894	△ 31.7
長期前受金戻入	45,015,684	44,745,670	270,014	0.6
その他医業外収益	52,620,651	79,229,897	△ 26,609,246	△ 33.6
医業外費用	249,610,090	256,654,030	△ 7,043,940	△ 2.7
支払利息及び企業債取扱諸費	41,422,541	45,845,536	△ 4,422,995	△ 9.6
患者外給食材料費	1,072,054	684,181	387,873	56.7
消費税及び地方消費税	156,162,146	142,499,352	13,662,794	9.6
その他医業外費用	17,963,349	22,294,961	△ 4,331,612	△ 19.4
長期前払消費税勘定償却	32,990,000	45,330,000	△ 12,340,000	△ 27.2
訪問看護収益	68,658,792	74,842,954	△ 6,184,162	△ 8.3
外来収益	66,746,014	65,199,899	1,546,115	2.4
その他医業収益	174,150	216,050	△ 41,900	△ 19.4
医業外収益他会計補助金	1,483,000	1,975,000	△ 492,000	△ 24.9
その他医業外収益	255,628	7,452,005	△ 7,196,377	△ 96.6
訪問看護費用	65,932,559	65,689,890	242,669	0.4
給与費	62,504,569	61,353,128	1,151,441	1.9
材料費	423,764	1,075,174	△ 651,410	△ 60.6
経費	2,996,560	3,254,192	△ 257,632	△ 7.9
研究研修費	7,666	7,396	270	3.7

科 目	令和5年度	令和4年度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
診療所収益	83,317,228	88,073,153	△ 4,755,925	△ 5.4
外来収益	45,902,780	49,334,770	△ 3,431,990	△ 7.0
その他医業収益	11,851,633	12,375,568	△ 523,935	△ 4.2
医業外収益	25,562,815	26,362,815	△ 800,000	△ 3.0
診療所費用	85,541,826	87,354,658	△ 1,812,832	△ 2.1
給与費	55,379,491	53,887,855	1,491,636	2.8
材料費	3,505,877	3,705,869	△ 199,992	△ 5.4
経費	15,449,891	16,496,586	△ 1,046,695	△ 6.3
減価償却費	10,732,922	12,889,292	△ 2,156,370	△ 16.7
資産減耗費	17,279	0	17,279	皆増
研究研修費	390,500	297,439	93,061	31.3
医業外費用	65,866	77,617	△ 11,751	△ 15.1
経 常 損 益	△ 685,610,985	83,760,612	△ 769,371,597	△ 918.5
特別利益	3,577,390	0	3,577,390	皆増
固定資産売却益	3,577,390	0	3,577,390	皆増
当年度純損益	△ 682,033,595	83,760,612	△ 765,794,207	△ 914.3
前年度繰越欠損金	943,788,411	1,027,549,023	△ 83,760,612	△ 8.2
当年度未処理欠損金	1,625,822,006	943,788,411	682,033,595	72.3

【 総 収 益 】	4,957,018,740	5,678,074,257	△ 721,055,517	△ 12.7
【 総 費 用 】	5,639,052,335	5,594,313,645	44,738,690	0.8

令和5年度の経営成績を前年度と比較すると、医業収益は、患者数及び診療単価の増加による入院収益の増収や、受託予防接種料及び健診料等の増加によるその他医業収益の増収等により、前年度に比べ216,231千円増加し、4,259,440千円となっている。医業費用は、職員数の増加による給与費の増や、診療材料等の材料費の増、修繕費や医療機器の賃借料等の増により、前年度に比べ53,353千円増加し5,237,968千円となっている。以上のことから、医業損失は162,878千円減少し978,528千円となっている。

医業外収益は、新型コロナ関係補助金の減等により、前年度に比べ929,923千円減少し542,026千円となっている。医業外費用は、企業債利息の減等により、前年度に比べ7,044千円減少し249,610千円となっている。

訪問看護については、収益68,659千円に対し費用が65,933千円で、2,726千円の利益となっている。診療所については、収益83,317千円に対し費用が85,542千円で、2,225千円の損失となっている。

経常収益は前年度と比較すると724,632千円減少し4,953,442千円、経常費用は44,740千円増加し5,639,053千円となり、特別利益は3,577千円で皆増となっている。この結果、当年度純損失は682,034千円となり、当年度未処理欠損金は1,625,822千円

となった。

内部留保資金は、単年度で312,085千円を取崩し、繰越内部留保資金は2,943,009千円となっている。

4 財政状態

(1)比較貸借対照表

貸借対照表を前年度末と対比すると、以下のとおりであった。

(税抜、単位:円、%)

資 産 の 部				
科 目	令和5年度末	令和4年度末	対前年度末 増 減 額	対前年度末 増 減 率
固定資産	8,839,119,465	9,138,031,458	△ 298,911,993	△ 3.3
有形固定資産	8,275,651,965	8,647,033,958	△ 371,381,993	△ 4.3
土地	484,653,081	485,166,129	△ 513,048	△ 0.1
建物	9,983,050,467	9,920,405,217	62,645,250	
減価償却累計額	△ 3,056,148,186	△ 2,623,275,796	△ 432,872,390	
(帳簿価格)	(6,926,902,281)	(7,297,129,421)	(△ 370,227,140)	(△ 5.1)
構築物	370,726,116	370,726,116	0	
減価償却累計額	△ 52,438,703	△ 40,804,980	△ 11,633,723	
(帳簿価格)	(318,287,413)	(329,921,136)	(△ 11,633,723)	(△ 3.5)
器械備品	2,112,230,345	1,942,642,600	169,587,745	
減価償却累計額	△ 1,567,291,631	△ 1,408,695,804	△ 158,595,827	
(帳簿価格)	(544,938,714)	(533,946,796)	(10,991,918)	(2.1)
車両	16,703,005	16,703,005	0	
減価償却累計額	△ 15,832,529	△ 15,832,529	0	
(帳簿価格)	(870,476)	(870,476)	(0)	—
投資その他の資産	563,467,500	490,997,500	72,470,000	14.8
投資有価証券	100,037,500	37,500	100,000,000	266,666.7
長期貸付金	3,520,000	4,360,000	△ 840,000	△ 19.3
長期前払消費税	459,910,000	486,600,000	△ 26,690,000	△ 5.5
流動資産	3,122,752,037	3,585,128,473	△ 462,376,436	△ 12.9
現金預金	2,391,099,147	2,533,500,993	△ 142,401,846	△ 5.6
未収金	715,945,710	1,010,548,540	△ 294,602,830	△ 29.2
貸倒引当金	△ 1,911,903	△ 2,184,669	272,766	12.5
貯蔵品	17,507,936	15,271,414	2,236,522	14.6
前払金	87,252	27,919,500	△ 27,832,248	△ 99.7
その他流動資産	23,895	72,695	△ 48,800	△ 67.1
資 産 合 計	11,961,871,502	12,723,159,931	△ 761,288,429	△ 6.0

(注) 有形固定資産のうち減価償却対象資産については、取得価格から減価償却累計額を差し引いた額を帳簿価格とし、()付きで表示している。

(税抜、単位:円、%)

負債及び資本の部				
科 目	令和5年度末	令和4年度末	対前年度末 増 減 額	対前年度末 増 減 率
固定負債	8,742,942,930	9,120,472,448	△ 377,529,518	△ 4.1
企業債	8,742,942,930	9,120,472,448	△ 377,529,518	△ 4.1
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	8,742,942,930	9,120,472,448	△ 377,529,518	△ 4.1
流動負債	929,565,098	918,989,280	10,575,818	1.2
企業債	561,929,518	539,878,799	22,050,719	4.1
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	561,929,518	539,878,799	22,050,719	4.1
未払金	163,186,862	188,690,307	△ 25,503,445	△ 13.5
引当金	181,915,000	170,625,000	11,290,000	6.6
賞与引当金	181,915,000	170,625,000	11,290,000	6.6
その他流動負債	22,533,718	19,795,174	2,738,544	13.8
繰延収益	702,207,364	708,209,498	△ 6,002,134	△ 0.8
長期前受金	1,039,428,141	999,038,461	40,389,680	4.0
長期前受金収益化累計額	△ 337,220,777	△ 290,828,963	△ 46,391,814	△ 16.0
負債 合 計	10,374,715,392	10,747,671,226	△ 372,955,834	△ 3.5
資本金	3,212,978,116	2,919,277,116	293,701,000	10.1
資本金	3,212,978,116	2,919,277,116	293,701,000	10.1
剰余金	△ 1,625,822,006	△ 943,788,411	△ 682,033,595	△ 72.3
利益剰余金	△ 1,625,822,006	△ 943,788,411	△ 682,033,595	△ 72.3
当年度末処分利益剰余金	△ 1,625,822,006	△ 943,788,411	△ 682,033,595	△ 72.3
資 本 合 計	1,587,156,110	1,975,488,705	△ 388,332,595	△ 19.7
負債・資本合計	11,961,871,502	12,723,159,931	△ 761,288,429	△ 6.0

資産の部では、固定資産は298,912千円減少し8,839,119千円、流動資産は462,376千円減少し3,122,752千円となり、資産総額は761,288千円減少し11,961,872千円となっている。

負債の部では、固定負債の企業債は377,530千円減少し8,742,943千円、流動負債は10,576千円増加し929,565千円、繰延収益は6,002千円減少し702,207千円となり、負債総額は372,956千円減少し10,374,715千円となっている。流動負債の内訳は、償還期限が1年以内に到来する企業債が22,051千円増加し561,930千円、未払金が25,503千円減少し163,187千円、賞与引当金が11,290千円増加し181,915千円、その他流動負債が2,739千円増加し22,534千円となっている。

資本の部では、資本金が293,701千円増加し3,212,978千円、利益剰余金は682,034千円減少し△1,625,822千円となった。資本総額は388,333千円減少し1,587,156千円となっている。

(2)未収金の状況

未収金の状況を前年度末と対比すると、以下のとおりであった。

(税抜、単位:円)

区 分	令和5年度末現在	令和4年度末現在	対前年度増減額
医 業 未 収 金	617,598,657	633,310,601	△ 15,711,944
医 業 外 未 収 金	80,217,410	358,071,284	△ 277,853,874
そ の 他 未 収 金	9,878,497	11,141,224	△ 1,262,727
過 年 度 未 収 金	8,251,146	8,025,431	225,715
合 計	715,945,710	1,010,548,540	△ 294,602,830

未収金については、回収不能の未納料金573千円に貸倒引当金を使用し減算した結果、令和5年度末時点で715,946千円(対前年度比294,603千円の減)となった。うち、医療費等の医業未収金が617,599千円(対前年度比15,712千円の減)で、補助金等の医業外未収金が80,217千円(対前年度比277,854千円の減)、その他未収金が9,878千円(対前年度比1,263千円の減)、過年度未収金8,251千円(対前年度比226千円の増)であった。なお、個人未収金は32,897千円(対前年度比454千円の増)となっている。

5 キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書を前年度と対比すると、以下のとおりであった。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	令和5年度	令和4年度	対前年度 増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	△ 682,033,595	83,760,612	△ 765,794,207
減価償却費	605,177,916	654,353,828	△ 49,175,912
固定資産除却費	253,279	994,100	△ 740,821
固定資産売却益	△ 3,577,390	0	△ 3,577,390
長期前払消費税勘定償却	32,990,000	45,330,000	△ 12,340,000
看護師確保経費	600,000	4,800,000	△ 4,200,000
資本的収支消費税	13,230,043	4,671,700	8,558,343
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,290,000	6,028,000	5,262,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 272,766	△ 41,207	△ 231,559
長期前受金戻入額	△ 45,263,952	△ 44,993,938	△ 270,014
受取利息及び配当金	△ 694,053	△ 532,861	△ 161,192
支払利息及び企業債取扱諸費	41,488,407	45,923,153	△ 4,434,746
未収金の増減額(△は増加)	337,790,830	△ 189,227,051	527,017,881
未払金の増減額(△は減少)	△ 17,711,045	△ 3,693,667	△ 14,017,378
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,236,522	△ 1,315,217	△ 921,305
前払金の増減額(△は増加)	27,832,248	△ 27,919,467	55,751,715
その他流動資産の増減額(△は増加)	48,800	△ 15,199	63,999
その他流動負債の増減額(△は減少)	2,738,544	△ 666,320	3,404,864
小計	321,650,744	577,456,466	△ 255,805,722
受取利息及び配当金の受取額	694,053	532,861	161,192
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 41,488,407	△ 45,923,153	4,434,746
業務活動によるキャッシュ・フロー	280,856,390	532,066,174	△ 251,209,784
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 258,188,700	△ 54,534,700	△ 203,654,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	293,701,000	207,081,000	86,620,000
固定資産売却による収入	4,260,663	0	4,260,663
国庫補助金による収入	43,188,000	3,151,000	40,037,000
長期貸付金(奨学金) 返還金の収入	240,000	240,000	0
その他資本的収入による収入	0	1,078,000	△ 1,078,000
有価証券の増減額(△は増加)	△ 100,000,000	0	△ 100,000,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 43,188,000	8,058,000	△ 51,246,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 7,792,400	△ 25,175,975	17,383,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 67,779,437	139,897,325	△ 207,676,762
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	184,400,000	75,700,000	108,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 539,878,799	△ 366,852,413	△ 173,026,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 355,478,799	△ 291,152,413	△ 64,326,386
資金増加額(又は減少額)	△ 142,401,846	380,811,086	△ 523,212,932
資金期首残高	2,533,500,993	2,152,689,907	380,811,086
資金期末残高	2,391,099,147	2,533,500,993	△ 142,401,846

業務活動によるキャッシュ・フローは 280,856 千円で、前年度に比べ 251,210 千円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローは△67,779 千円で、前年度に比べ 207,676 千円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは△355,479 千円で、前年度に比べ 64,327 千円減少している。

その結果、令和5年度の資金は 142,402 千円減少し、期末残高は 2,391,099 千円となった。

6 経営指標

(1) 損益情報に着目した経営指標

項 目	単 位	令和5年度 決 算 値	令和4年度 決 算 値	令和4年度 同規模病院平均	計 算 式
① 経 常 収 支 比 率	%	87.8	101.5	101.8	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
② 医 業 収 支 比 率	%	81.3	78.1	80.8	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$
③ 修 正 医 業 収 支 比 率	%	78.2	74.9	77.4	$\frac{\text{入院収益+外来収益+その他医業収益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$ (※医業収益から他会計負担金を除く)
④ 累 積 欠 損 金 比 率	%	37.1	22.6	94.9	$\frac{\text{当 年 度 未 処 理 欠 損 金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$
⑤ 他会計繰入金対経常収益比率	%	10.6	9.4	12.3	$\frac{\text{他 会 計 繰 入 金 (収 益)}}{\text{経 常 収 益}} \times 100$

(2) 資産情報に着目した経営指標

項 目	単 位	令和5年度 決 算 値	令和4年度 決 算 値	令和4年度 同規模病院平均	計 算 式
⑥ 病 床 利 用 率	%	77.8	74.7	64.3	$\frac{\text{年 延 入 院 患 者 数}}{\text{年 延 病 床 数}} \times 100$
⑦ 有形固定資産減価償却率	%	37.6	33.4	53.8	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
⑧ 器械備品減価償却率	%	74.2	72.5	71.8	$\frac{\text{器械備品減価償却累計額}}{\text{償却資産のうち器械備品の帳簿原価}} \times 100$

① 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。従って、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。

当年度は87.8%で、前年度に比べ13.7ポイント低下している。

② 医業収支比率

病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す指標である。

当年度は81.3%で、前年度に比べ3.2ポイント上昇している。

③ 修正医業収支比率

医業収支比率の算出段階で医業収益から他会計負担金を除いて算出した指標である。

当年度は78.2%で、前年度に比べ3.3ポイント上昇している。

④ 累積欠損金比率

医業収益に対する累積欠損金の状況を示す指標である。

当年度は37.1%で、前年度に比べ14.5ポイント上昇している。

⑤ 他会計繰入金対経常収益比率

経常収益に対する他会計繰入金(収益的収入)の割合を示す指標である。

当年度は10.6%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。

⑥ 病床利用率

病院の施設が有効に活用されているかを示す指標である。

当年度は77.8%で、前年度に比べ3.1ポイント上昇している。

⑦ 有形固定資産減価償却率

償却資産における減価償却済の部分の割合を示す比率である。この比率により減価償却の進み具合や資産の経過年数を知ることができる。なお、この比率は減価償却に伴う資金の内部留保がどの程度図られているかを示すものでもあり、資金計画を策定する上でも重要な判断材料の一つとなる。

当年度は37.6%で、前年度に比べ4.2ポイント上昇している。

⑧ 器械備品減価償却率

有形固定資産のうち、医療器械備品の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標である。

当年度は74.2%で、前年度に比べ1.7ポイント上昇している。

7 審査意見

審査に付された令和5年度病院事業の決算書は、法令等に基づき適切に作成されており、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められる。

(業務実績)

病院については、新型コロナが感染症法上の5類に移行したことに伴い病床確保が緩和され、前年度に比べ延入院患者数及び延外来患者数ともに増加している。

延入院患者数は80,013人で前年度に比べ3,359人(4.4%)の増加、延外来患者数は、102,419人で前年度に比べ1,171人(1.2%)の増加、訪問看護利用者数は、7,554人で前年度に比べ161人(2.2%)の増加となった。

掛合診療所の延外来患者数は6,602人で前年度に比べ334人(4.8%)の減少となった。

病床稼働率は、77.8%で前年度より3.1ポイント上昇している。

(経営成績)

令和5年度の総収益は4,957,019千円、これに対し総費用は5,639,052千円となった。その結果、当年度純損失は682,034千円で前年度より765,794千円の減益となっている。この要因は、新型コロナ関係の補助金の減による医業外収益の大幅な減少によるものと、職員数の増加等による給与費や診療材料等の材料費及び修繕費、医療機器の賃借料の増加によるものである。

一人一日当たり入院診療単価は、36,437円で前年度に比べ1,574円増加、外来診療単価は9,126円で前年度に比べ510円減少している。掛合診療所の外来診療単価は6,953円で前年度に比べ160円減少している。

個人未収金については、未収金縮減への継続的な取組みが行われているが、今後も分納手続き等による未収金回収と発生防止の両視点に立った取組みを実施され、更なる未収金縮減に努められたい。

(財務状態)

貸借対照表においては、資産が11,961,872千円で前年度に比べ761,288千円(6.0%)の減少、負債10,374,715千円で前年度に比べ372,956千円(3.5%)の減少、資本が1,587,156千円で前年度に比べ388,333千円(19.7%)の減少となった。

キャッシュ・フローにおいては、資金期末残高は2,391,099千円となり、資金期首残高と比べ142,402千円の減少となった。

(経営指標)

経営指標については、経常収支比率87.8%(前年度比13.7ポイント減)、医業収支比率81.3%(前年度比3.2ポイント増)、修正医業収支比率78.2%(前年度比3.3ポイント増)、累積欠損金比率37.1%(前年度比14.5ポイント増)、他会計繰入金対経常収益比率10.6%(前年度比1.2ポイント増)、病床利用率77.8%(前年度比3.1ポイント増)となった。

(むすび)

雲南市立病院においては、令和5年5月8日に新型コロナが感染症法上の5類へ移行した後、病床確保が緩和されたことで、通常の医療提供体制に戻れるよう努力された。そうした中、病院活動による収益状況を示す経常収支比率は、新型コロナに関連した国等の補助金収入が減少した上、医業費用の増加により87.8%で13.7ポイント低下し、新型コロナによる影響前の令和元年度の90.7%を下回った。また、企業債償還

額も令和5年度から新病院建設に係る元金償還額が大幅に増加し、令和7年度をピークに高水準で推移することから益々厳しい運営を迫られる状況にある。

こうした状況や地域の実情を踏まえつつ、持続可能な地域医療提供体制を確保するための「雲南市立病院経営強化プラン」が令和5年11月に策定された。このプランが着実に実行されることを期待する。

そして、雲南医療圏域の中核病院として、地域の医療機関との連携強化を図りながら地域の医療を守る自治体病院の役割を担っていただきたい。

参 考 資 料

- 資料1 令和5年度水道事業会計決算対前年度比較表
- 資料2 令和5年度工業用水道事業会計決算対前年度比較表
- 資料3 令和5年度下水道事業会計決算対前年度比較表
- 資料4 令和5年度病院業務量対前年度比較表
- 資料5 令和5年度未収金調書

令和5年度水道事業会計決算対前年度比較表

資料1

項 目	上水			簡水			計			備考
	令和5年度	令和4年度	対前年度比	令和5年度	令和4年度	対前年度比	令和5年度	令和4年度	対前年度比	
給 水 戸 数 (戸)	11,624	11,605	19	3,363	3,401	△ 38	14,987	15,006	△ 19	
給 水 人 口 (人)	26,691	27,118	△ 427	5,607	5,797	△ 190	32,298	32,915	△ 617	
期 間 総 給 水 量 (m)	3,046,311	3,092,917	△ 46,606	689,240	711,485	△ 22,245	3,735,551	3,804,402	△ 68,851	
1 日 平 均 給 水 量 (m)	8,323	8,474	△ 150	1,883	1,949	△ 66	10,206	10,423	△ 217	
期 間 有 収 水 量 (m)	2,525,993	2,832,345	△ 306,352	505,525	559,983	△ 54,458	3,031,518	3,392,328	△ 360,810	
免 除 分 含 む	2,737,749		△ 94,596	558,588		△ 1,395	3,296,337		△ 95,991	
1 日 平 均 有 収 水 量 (m)	6,902	7,760	△ 858	1,381	1,534	△ 153	8,283	9,294	△ 1,011	
免 除 分 含 む	7,480		△ 280	1,526		△ 8	9,006		△ 288	
経 常 収 益 (千円)	844,959	855,067	△ 10,108	436,739	453,260	△ 16,521	1,281,698	1,308,327	△ 26,629	
うち 給 水 収 益 (千円)	576,497	643,230	△ 66,733	150,387	166,132	△ 15,745	726,884	809,362	△ 82,478	
経 常 費 用 (千円)	670,215	706,040	△ 35,825	487,118	495,641	△ 8,523	1,157,333	1,201,681	△ 44,348	
うち 職 員 給 与 費 (千円)	82,604	61,752	20,852	44,479	41,168	3,311	127,083	102,920	24,163	
うち 支 払 利 息 (千円)	51,584	57,707	△ 6,123	34,490	38,026	△ 3,536	86,074	95,733	△ 9,659	
うち 減 価 償 却 費 (千円)	321,211	341,499	△ 20,288	273,207	280,029	△ 6,822	594,418	621,528	△ 27,110	
うち 動 力 費 (千円)	58,130	70,415	△ 12,285	26,356	20,439	5,917	84,486	90,854	△ 6,368	
うち 修 繕 費 (千円)	49,391	45,899	3,492	26,661	25,655	1,006	76,052	71,554	4,498	
うち 資 産 減 耗 費 (千円)	3,772	8,492	△ 4,720	2,478	4,490	△ 2,012	6,250	12,982	△ 6,732	
うち 受 託 工 事 費 (千円)	160	1,216	△ 1,056	3,270	5,160	△ 1,890	3,430	6,376	△ 2,946	
うち 付 帯 事 業 費 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
うち そ の 他 費 用 (千円)	103,363	119,060	△ 15,697	76,177	80,674	△ 4,497	179,540	199,734	△ 20,194	
経 常 利 益 (千円)	174,744	149,027	25,717	△ 50,379	△ 42,381	△ 7,998	124,365	106,646	17,719	
特 別 利 益 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特 別 損 失 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
純 利 益 (千円)	174,744	149,027	25,717	△ 50,379	△ 42,381	△ 7,998	124,365	106,646	17,719	
資 本 的 支 出 (千円)	381,912	389,302	△ 7,390	419,937	382,469	37,468	801,849	771,771	30,078	
財 産 減 価 償 却 費 (千円)	14,000	23,900	△ 9,900	47,600	33,400	14,200	61,600	57,300	4,300	
一 般 会 計 出 資 金 (千円)	0	0	0	20,600	16,600	4,000	20,600	16,600	4,000	
一 般 会 計 負 担 金 (千円)	1,772	2,470	△ 698	626	0	626	2,398	2,470	△ 72	
一 般 会 計 補 助 金 (千円)	0	0	0	115,635	132,356	△ 16,721	115,635	132,356	△ 16,721	
国 庫 補 助 金 (千円)	7,000	11,950	△ 4,950	31,400	23,083	8,317	38,400	35,033	3,367	
工 事 負 担 金 (千円)	14,155	14,365	△ 210	12,268	5,088	7,180	26,423	19,453	6,970	
うち 翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (千円)	0	0	0	0	△ 11,900	11,900	0	△ 11,900	11,900	
過年度分損益勘定留保資金 (千円)		326,649	△ 326,649		179,014	△ 179,014	508,843	505,663	3,180	
過年度消費税資本的収支調整 (千円)		9,968	△ 9,968		4,828	△ 4,828	16,050	14,796	1,254	
期 末 企 業 債 残 高 (千円)	2,424,601	2,658,362	△ 233,761	2,404,815	2,578,874	△ 174,059	4,829,416	5,237,236	△ 407,820	
補 て ん 財 源 残 高 (千円)		1,688,036	△ 1,688,036		61,586	△ 61,586	1,802,912	1,749,622	53,290	
費用のうち人件費率 (%)	12.33	8.76	3.57	9.19	8.39	0.8	11.01	8.61	2.40	9.55
職 員 (うち損益勘定職員) (人)	10(8)	10(8)	0(0)	7(5)	7(5)	0(0)	17(13)	17(13)	0(0)	
有収水量1m ³ 当たり資本費 (円)	119.70	115.91	3.79	430.00	399.87	30.13	171.45	162.79	8.66	87.26
免 除 分 含 む	110.44		△ 5.47	389.15		△ 10.72	157.67		△ 5.12	
普 及 率 (%)	-	-	-	-	-	-	96.21	96.16	0.05	88.47
有形固定資産減価償却率 (%)	60.10	58.68	1.42	31.97	29.29	2.68	50.93	49.18	1.75	50.14
施 設 利 用 率 (%)	75.12	76.48	△ 1.36	52.02	53.84	△ 1.82	69.43	70.90	△ 1.47	59.20
有 収 率 (%)	82.92	91.58	△ 8.66	73.35	78.71	△ 5.36	81.20	89.20	△ 8.00	81.20
免 除 分 含 む	89.87		△ 1.71	81.04		2.33	88.20		△ 1.00	
経 常 収 支 比 率 (%)	126.07	121.11	4.96	89.66	91.45	△ 1.79	110.75	108.87	1.88	107.95
供 給 単 価 (円)	228.23	227.10	1.13	297.49	296.67	0.82	239.78	238.59	1.19	166.20
免 除 分 含 む	228.36		1.26	291.99		△ 4.68	239.14		0.55	
給 水 原 価 (円)	230.69	217.25	13.44	778.45	707.78	70.67	322.03	298.23	23.80	183.06
免 除 分 含 む	212.84		△ 4.41	704.50		△ 3.28	296.16		△ 2.07	
料 金 回 収 率 (%)	98.93	104.53	△ 5.60	38.22	41.92	△ 3.70	74.46	80.00	△ 5.54	90.79
免 除 分 含 む	107.29		2.76	41.45		△ 0.47	80.75		0.75	
流 動 比 率 (%)	453.63	623.22	△ 169.59	51.97	62.79	△ 10.82	276.50	366.91	△ 90.41	316.70
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	73.08	71.51	1.57	58.97	57.19	1.78	67.65	65.96	1.69	65.68
固定資産対長期資本比率 (%)	86.62	82.48	4.14	102.32	101.68	0.64	92.62	89.88	2.74	90.91
職員1人当りの給水人口 (人)	3,336	3,390	△ 54	1,121	1,159	△ 38	2,484	2,532	△ 48	2,852
職員1人当りの給水収益 (千円)	72,062	80,404	△ 8,342	30,077	33,226	△ 3,149	55,914	62,259	△ 6,345	53,102
免 除 分 含 む	78,149		△ 2,255	32,621		△ 605	60,638		△ 1,621	

令和5年度工業用水道事業会計決算対前年度比較表

資料2

項 目		工業用水道事業			備考 類型別各指標ほか
		令和5年度	令和4年度	対前年度比	
給 水 先 事 業 所 数 (事業所)		0	1	△ 1	
契 約 水 量 (m ³ /日)		30	166	△ 136	
平 均 実 給 水 量 (m ³ /日)		8	24	△ 16	
経 常 収 益 (千円)		31,869	5,908	25,961	
うち 給 水 収 益 (千円)		758	4,552	△ 3,794	
経 常 費 用 (千円)		51,436	29,546	21,890	
うち 職 員 給 与 費 (千円)		0	0	0	
うち 支 払 利 息 (千円)		26,871	7,259	19,612	
うち 減 価 償 却 費 (千円)		10,558	20,661	△ 10,103	
うち 動 力 費 (千円)		513	949	△ 436	
うち 修 繕 費 (千円)		0	0	0	
うち 受 託 工 事 費 (千円)		0	0	0	
うち そ の 他 費 用 (千円)		13,494	677	12,817	
経 常 利 益 (千円)		△ 19,567	△ 23,638	4,071	
特 別 利 益 (千円)		580	0	580	
純 利 益 (千円)		△ 18,987	△ 23,638	4,651	
資 本 的 支 出 (千円)		281,668	33,473	248,195	
財 源	企 業 債 (千円)	0	0	0	
	固 定 資 産 売 却 代 金 (千円)	139,511	0	139,511	
	国 庫 補 助 金 (千円)	0	0	0	
	他 会 計 補 助 金 (千円)	247,521	0	247,521	
	補 償 金 (千円)	0	0	0	
	う ち 翌 年 度 へ 繰 越 さ れ る 支 出 の 財 源 充 当 額 (千円)	0	0	0	
	過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 (千円)	0	33,256	△ 33,256	
	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 (千円)	0	0	0	
	積 立 金 と り く ず し (千円)	0	0	0	
	繰 越 工 事 資 金 (千円)	0	0	0	
	消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額 (千円)	0	217	△ 217	
参 考	期 末 企 業 債 残 高 (千円)	44,996	326,664	△ 281,668	
	補 て ん 財 源 残 高 (千円)	163,225	68,055	95,170	
	施 設 利 用 率 (%)	0.15	0.46	△ 0.31	37.56
	現 在 配 水 能 力 に 対 す る 契 約 率 (%)	0.58	3.19	△ 2.61	53.03
	1 事 業 所 当 た り 平 均 契 約 水 量 (m ³ /日)	30	83	△ 53	385
	経 常 収 支 比 率 (%)	61.96	20.00	41.96	121.68
	供 給 単 価 (円)	75.00	75.02	△ 0.02	43.27
	給 水 原 価 (円)	4,970.37	465.67	4,504.70	38.98
	企 業 債 償 還 元 金 率 (%)	3,203.57	173.34	3,030.23	126.17

令和5年度下水道事業会計決算対前年度比較表

資料3

項 目		公共				特環				計		
		令和5年度	令和4年度	対前年度比	備考 類型別各指標ほか	令和5年度	令和4年度	対前年度比	備考 類型別各指標ほか	令和5年度	令和4年度	対前年度比
行 政 区 域 内 人 口 (人)		34,826	35,489	△ 663		34,826	35,489	△ 663		34,826	35,489	△ 663
処 理 区 域 内 人 口 (人)		9,229	9,357	△ 128		5,099	5,125	△ 26		14,328	14,482	△ 154
年 間 総 排 水 量 (㎡)		1,071,154	1,072,171	△ 1,017		496,804	494,723	2,081		1,567,958	1,566,894	1,064
期 間 有 収 水 量 (㎡)		943,777	992,202	△ 48,425		452,098	456,986	△ 4,888		1,395,875	1,449,188	△ 53,313
年 度 末 水 洗 化 人 口 (人)		8,505	8,351	154		4,442	4,420	22		12,947	12,771	176
経 常 収 益 (千円)		700,729	731,084	△ 30,355		323,955	304,235	19,720		1,024,684	1,035,319	△ 10,635
うち 下 水 道 使 用 料 (千円)		175,593	172,129	3,464		84,635	78,331	6,304		260,228	250,460	9,768
経 常 費 用 (千円)		607,080	631,768	△ 24,688		244,976	255,711	△ 10,735		852,056	887,479	△ 35,423
うち 職 員 給 与 費 (千円)		9,886	9,290	596		7,639	9,357	△ 1,718		17,525	18,647	△ 1,122
うち 支 払 利 息 (千円)		76,540	85,712	△ 9,172		21,754	25,139	△ 3,385		98,294	110,851	△ 12,557
うち 減 価 償 却 費 (千円)		364,505	373,802	△ 9,297		140,675	150,072	△ 9,397		505,180	523,874	△ 18,694
うち 勤 力 費 (千円)		24,486	27,835	△ 3,349		19,576	21,404	△ 1,828		44,062	49,239	△ 5,177
うち 修 繕 費 (千円)		9,236	9,948	△ 712		7,062	4,753	2,309		16,298	14,701	1,597
うち 資 産 減 耗 費 (千円)		169	3,963	△ 3,794		0	0	0		169	3,963	△ 3,794
うち 受 託 工 事 費 (千円)		0	0	0		0	0	0		0	0	0
うち 付 帯 事 業 費 (千円)		0	0	0		0	0	0		0	0	0
うち そ の 他 費 用 (千円)		122,258	121,218	1,040		48,270	44,986	3,284		170,528	166,204	4,324
経 常 利 益 (千円)		93,649	99,316	△ 5,667		78,979	48,524	30,455		172,628	147,840	24,788
特 別 利 益 (千円)		0	0	0		0	0	0		0	0	0
特 別 損 失 (千円)		0	0	0		0	0	0		0	0	0
純 利 益 (千円)		93,649	99,316	△ 5,667		78,979	48,524	30,455		172,628	147,840	24,788
資 本 的 支 出 (千円)		627,063	597,051	30,012		254,725	249,097	5,628		881,788	846,148	35,640
財 源	企 業 債 (千円)	225,700	215,600	10,100		39,600	41,700	△ 2,100		265,300	257,300	8,000
	一 般 会 計 出 資 金 (千円)	0	0	0		0	0	0		0	0	0
	一 般 会 計 負 担 金 (千円)	0	0	0		0	0	0		0	0	0
	一 般 会 計 補 助 金 (千円)	89,570	88,182	1,388		32,317	34,083	△ 1,766		121,887	122,265	△ 378
	国 庫 補 助 金 (千円)	25,259	14,000	11,259		32,641	35,500	△ 2,859		57,900	49,500	8,400
	工 事 負 担 金 (千円)	918	404	514		20,697	3,797	16,900		21,615	4,201	17,414
	うち翌年度へ繰越される 支出の財源充当額 (千円)	0	0	0		0	0	0		0	0	0
	過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 (千円)	0	0	0		0	0	0		0	0	0
	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 (千円)	105,202	230,408	△ 125,206		71,803	75,683	△ 3,880		177,005	306,091	△ 129,086
	利 益 剰 余 金 (千円)	177,255	46,538	130,717		53,523	54,543	△ 1,020		230,778	101,081	129,697
繰 越 工 事 資 金 (千円)		0	0	0		0	0	0		0	0	0
消費税資本的収支調整額 (千円)		3,159	1,919	1,240		4,144	3,791	353		7,303	5,710	1,593
参 考	期 末 企 業 債 残 高 (千円)	4,531,120	4,862,713	△ 331,593		1,148,451	1,266,927	△ 118,476		5,679,571	6,129,640	△ 450,069
	費用のうち人件費率 (%)	1.63	1.47	0.16		3.12	3.66	△ 0.54		2.06	2.10	△ 0.04
	職 員 数 (うち損益勘定職員) (人)	2 (1)	2 (1)	0(0)		1 (1)	1 (1)	0(0)		3 (2)	3 (2)	0(0)
	有収水量1㎡当たり資本費 (円)	315.65	314.61	1.04		202.67	220.62	△ 17.95		279.06	284.97	△ 5.91
	水 洗 化 率 (%)	92.16	89.25	2.91	85.4	87.12	86.24	0.88	86.8	90.36	88.19	2.17
	有 収 率 (%)	88.11	92.54	△ 4.43	82.20	91.00	92.37	△ 1.37	87.80	89.03	92.49	△ 3.46
	経 常 収 支 比 率 (%)	115.43	115.72	△ 0.29	93.7	132.24	118.98	13.26	105.2	120.26	116.66	3.60
	使 用 料 単 価 (円)	186.05	173.48	12.57	175.6	187.20	171.41	15.8	168.79	186.43	172.83	13.60
	汚 水 処 理 原 価 (円)	643.25	636.73	6.51	379.32	541.86	559.56	△ 17.7	330.07	610.41	612.40	△ 1.99
	経 費 回 収 率 (%)	28.92	27.25	1.68	46.3	34.55	30.63	3.92	51.1	30.54	28.22	2.32
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)		57.79	56.00	1.79	62.3	71.23	69.08	2.15	58.0	61.51	59.57	1.94
固定資産対長期資本比率 (%)		103.30	103.50	△ 0.20	101.9	103.34	104.07	△ 0.73	103.1	103.31	103.65	△ 0.34
職 員 1 人 当 り の 処 理 区 域 内 人 口 (人)		9,229	9,357	△ 128	314	5,099	5,125	△ 26	380	7,164	7,241	△ 77
職員1人当りの使用料収益 (千円)		175,593	172,129	3,464		84,635	78,331	6,304		130,114	125,230	4,884

令和5年度病院業務量対前年度比較表

資料4

◎病床利用率(年延稼動病床数)

(単位:%)

区 分	R5年度	R4年度	前年度比較
一般病床 155床	75.7	87.3	△11.6
地域包括ケア病床 48床	72.6	17.4	55.2
回復期リハ病床 30床	99.7	98.3	1.4
医療療養病床 48床	76.1	76.7	△0.6
合 計 281床	77.8	74.7	3.1

◎延患者数について

(単位:人)

区 分		R5年度	R4年度	前年度比較
入 院	一般病床 155床	42,942	49,396	△ 6,454
	地域包括ケア病床 48床	12,761	3,055	9,706
	回復期リハ病床 30床	10,943	10,760	183
	医療療養病床 48床	13,367	13,443	△ 76
	合 計 281床	80,013	76,654	3,359
外 来		102,419	101,248	1,171
診療所		6,602	6,936	△ 334

◎年間収益について

(単位:千円/税抜)

区 分		R5年度	R4年度	前年度比較
入 院	一般病床 155床	1,853,004	1,929,982	△ 76,978
	地域包括ケア病床 48床	475,861	164,338	311,523
	回復期リハ病床 30床	334,132	322,299	11,833
	医療療養病床 48床	252,448	255,762	△ 3,314
	合 計 281床	2,915,445	2,672,381	243,064
外 来		934,694	975,654	△ 40,960
診療所		45,903	49,335	△ 3,432

◎患者1人1日当り診療単価について

(単位:円/税抜)

区 分		R5年度	R4年度	前年度比較
入 院	一般病床 155床	43,151	39,072	4,079
	地域包括ケア病床 48床	37,290	53,793	△ 16,503
	回復期リハ病床 30床	30,534	29,953	581
	医療療養病床 48床	18,886	19,026	△ 140
	合 計 281床	36,437	34,863	1,574
外 来		9,126	9,636	△ 510
診療所		6,953	7,113	△ 160

※H26年9月より 一般病床160床、地域包括ケア病床43床、回復期リハビリ病床30床、介護療養病床48床

※H29年7月より介護療養病床48床を医療療養病床48床に転換

※H30年度より一般病床5床減の155床、地域包括ケア病床5床増の48床に変更

※H31年度4月より掛合診療所及び波多出張診療所を経営統合

※R5年度10月1日波多出張診療所を雲南市へ移譲

令和5年度 未収金調書（公営企業会計分）（令和6年5月31日時点）

資料5

《水道事業会計》

項目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	滞納者数	備考
上水道料金	現年度分	799,571,984	795,665,176	0	3,906,808	99.51	249	不納欠損額は雲南市私債権管理に関する条例第13条第1項の規定によるものであり、延べ71件、実人数23人となっている。
	過年度分	74,695,261	69,117,597	228,563	5,349,101	92.53	102	
	計	874,267,245	864,782,773	228,563	9,255,909	98.92	351	

単位：円、%

《工業用水道事業会計》

項目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	滞納者数	備考
工業用水道料金	現年度分	834,075	834,075	0	0	100.00	0	
	過年度分	0	0	0	0	-	-	
	計	834,075	834,075	0	0	100.00	0	

単位：円、%

《下水道事業会計》

項目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	滞納者数	備考
下水道使用料	現年度分	286,251,000	284,888,709	0	1,362,291	99.52	111	不納欠損額は地方自治法第236条第1項の規定によるものであり、延べ20件、実人数8人となっている。
	過年度分	22,707,317	21,372,185	32,189	1,302,943	94.12	39	
	計	308,958,317	306,260,894	32,189	2,665,234	99.13	150	

単位：円、%

《病院事業会計》

項目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	滞納者数	備考
病院医療収益 (個人医療費)	現年度分	498,261,487	493,936,033	0	4,325,454	99.13	78	滞納者数は滞納者実人数。不納欠損は雲南市私債権の管理に関する条例第13条第1項第1号及び第5号の規定によるものであり、延べ5件、実人数3人となっている。
	過年度分	31,890,735	23,287,460	559,806	8,043,469	73.02	99	
	計	530,152,222	517,223,493	559,806	12,368,923	97.56	177	
病院医療収益 (ドック・健診料)	現年度分	30,992,154	30,992,154	0	0	100.00	0	不納欠損は雲南市私債権の管理に関する条例第13条第1項第2号の規定によるものであり、延べ1件、実人数1人となっている。
	過年度分	12,960	0	12,960	0	0.00	0	
	計	31,005,114	30,992,154	12,960	0	99.96	0	
訪問看護収益 (個人利用料)	現年度分	5,081,987	5,081,987	0	0	100.00	0	
	過年度分	444,062	444,062	0	0	100.00	0	
	計	5,526,049	5,526,049	0	0	100.00	0	
掛合診療所収益 (個人医療費)	現年度分	9,797,036	9,795,396	0	1,640	99.98	1	滞納者数は滞納者実人数。
	過年度分	95,550	93,430	0	2,120	97.78	1	
	計	9,892,586	9,888,826	0	3,760	99.96	2	
合計	現年度分	544,132,664	539,805,570	0	4,327,094	99.20		
	過年度分	32,443,307	23,824,952	572,766	8,045,589	73.44		
	計	576,575,971	563,630,522	572,766	12,372,683	97.75		

単位：円、%

単位：円、%

項目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	滞納者数	備考
水道会計合計	現年度分	1,086,657,059	1,081,387,960	0	5,269,099	99.52		
	過年度分	97,402,578	90,489,782	260,752	6,652,044	92.90		
	計	1,184,059,637	1,171,877,742	260,752	11,921,143	98.97		
病院会計合計	現年度分	544,132,664	539,805,570	0	4,327,094	99.20		
	過年度分	32,443,307	23,824,952	572,766	8,045,589	73.44		
	計	576,575,971	563,630,522	572,766	12,372,683	97.75		
公営企業会計合計	現年度分	1,630,789,723	1,621,193,530	0	9,596,193	99.41		
	過年度分	129,845,885	114,314,734	833,518	14,697,633	88.04		
	計	1,760,635,608	1,735,508,264	833,518	24,293,826	98.57		